

2-3

ヴェトナムにおける中小企業政策と裾野産業の育成

江橋 正彦

明治学院大学

酒井 仁司

株式会社野村総合研究所

高田 伸朗

株式会社野村総合研究所

1. ヴェトナムにとっての中小企業振興の必要性

1) 1995年7月末現在、ヴェトナムの製造業に8,577の企業が存在する。その内訳は、国営企業2,122社、民間企業6,073社(ただし、合作社を含む)、外資系企業382社となっている。製造業に従事するこれらの企業は、1995年に約100万人の労働者を雇用し、約19億ドルの工業製品輸出を行った。また、これらの企業の総売上高は、1994年に約66兆ドンに達した。

仮にヴェトナムの「中小企業」を“総資本額100億ドン未満、従業員500人以下”と定義すると、ヴェトナムの製造業従事企業の96.7%が「中小企業」に分類される。これら製造業に従事する中小企業は、1995年に製造業雇用全体の61%を占める約60万人を雇用した。

しかしながら、ヴェトナムの製造業従事企業の数は、他のASEAN諸国と比べあまりにも少ない。たとえば、タイの製造業従事企業数は、約6万4000社(1991年)、フィリピンのそれは約7万9000社(1988年)であった。ヴェトナムの製造業に従事する企業の絶対数がこのように少ないこと背景には、戦争などの影響もあって、ヴェトナムの工業化の歴史が比較的浅かったことに加え、ヴェトナムが最近まで、民間の活動をとりわけ工業部門において認めなかったことが挙げられる。

ヴェトナムの工業化・近代化を加速するために、政府は民間企業の新たな設立や拡張を大いに奨励すべきである。ヴェトナムの製造業に従事する約53万の自営業者は、1995年に約120万人の労働者を雇用し、ヴェトナムの工業総生産の約21%を担ったが、これらの自営業者は将来有望な企業に発展する可能性を秘めている。

2) 中小企業振興政策のねらいは、その国の経済発展段階に応じて、当然ながら国により異なっている。他のASEAN諸国は、1970年代に中小企業振興政策の主な目標を輸出拡大と雇用創出に置いたが、最近では、工業の一層の高度化を実現すべく、裾野産業の育成に目標の重点をシフトさせている。ASEAN諸国より工業化の進んだ韓国および台湾は、裾野産業の一層の高度化とハイテクに従事する中小企業の育成に主眼を置いている。これに対して、日本や米国では、中

小企業振興政策の重点を最近、ベンチャー・ビジネスやハイテク中小企業の育成にシフトさせている。多様化し、変化の激しい消費者のニーズに対し、大企業に比べ中小企業がより柔軟かつダイナミックに対応できることが高く評価されているためである。

3) ヴィエトナムにおける中小企業振興政策のねらいをどこに置くべきかについて、多様な意見があろうが、われわれは、当面、以下の目標を重点とすべきと考える。

- ① 素早く変化する国内および海外の市場に向けてタイムリーに競争力のある商品を供給することにより、輸出の拡大と効果的な輸入代替を実現する。
- ② 資本および労働の生産性を高める。
- ③ 雇用を創出する。
- ④ 裾野産業を発展・強化させる。
- ⑤ 工業構造の高度化を実現する。

4) 中央計画経済から市場経済への移行期にあるため、ヴィエトナムのビジネス環境全般、とりわけ民間企業を取り巻く環境は、他の ASEAN 諸国と比べて不利な状況にある。多くの制限や規制、行政的介入、非効率な金融システム、複雑かつ重税感の強い税制、ビジネス支援制度の立ち遅れなどがヴィエトナムの中小企業が直面する主な問題といえる。多くの規制や制限がある環境下では、その取引コストの高さゆえに、特に中小企業にとって、発展はかなり困難である。

他のアジア諸国の中小企業は必ずしもヴィエトナムの中小企業のような問題に直面しているわけではない。にもかかわらず、多くのアジア諸国の政府は、中小企業に対してさまざまな支援策を講じている。ここでの政府の支援は、潜在力がありながら企業規模が原因で大企業と対等な競争ができない中小企業を経済的弱者ととらえ、市場に任せては中小企業が自然に発展できない“市場の失敗”のケースとして、政府がそれを補完することが必要との考えによって正当化されている。

ヴィエトナムの経済発展における中小企業の重要性に鑑み、政府は中小企業に対してより良いビジネス環境を保証するとともに、少なくとも他の ASEAN 諸国並みの中小企業支援策を講じることが不可欠と考えられる。

2.SME が希望する政府からの支援策

1997年2月から3月にかけて、DSI (the Development Strategy Institute) の協力のもとに、ヴィエトナム民間中小企業のアンケート調査実施した。全国7地域の350社に発送したうち231社の有効回答(66%)を得た。仮に、登記済みの民間製造業を約6,100社とすると、このうちの4%相当の標本を得たことになる。50を超える質問と回答の中から、結論部分だけをここに紹介すると、希望する政府からの支援策として、多い順に、(1) 銀行融資の拡大、(2) 税制の優遇免税、(3) 国の投資奨励基金の充実強化、(4) 行政手続きの簡素化、(5) 技術指導・技術相談の拡充、(6) 電力の安定供給、(7) SMEのための工業団地開発、(8) 輸出金融の拡充、(9) 輸出ライセンスの取得緩和、(10) 海外市場情報の入手、などが指摘された。

3.日本における中小企業振興策

日本では、中小企業が経済発展において重要な役割を果たしているため、中小企業振興に積極的に取り組んできた。日本における中小企業振興策をそのままヴィエトナムに適用することはできないが、いくつかの重要な示唆を与える。

以下に示す施策は、日本において取り組まれてきた主要な中小企業振興策である。

- ① 中小企業に対する金融面の支援施策として、一つには中小企業専門の金融機関が設立

- され、もう一つには信用補完制度が創設された。
- ② 中小企業の進むべき新たな道を明らかにし、中小企業に関する政策の目標を示すために、「中小企業基本法」を制定した。
 - ③ 中小企業の組織化の推進を重視した。
 - ④ 貿易振興のために設置された海外市場調査機関を統合した。
 - ⑤ 公設試験研究機関の整備を行い、技術指導、依頼試験評価、研究開発等を実施してきた。

4. 中小企業振興策の基本方針

4.1. 中小企業振興の基本方針

ベトナムが比較優位を有する労働集約型産業分野における輸出型中小企業振興を図るとともに、進出外資系企業に対して部品供給を行うサポーティング産業の育成を図ることの2つを推進することを基本とし、以下の方針に基づいて中小企業振興を図る。

- ① ベトナム中小企業のビジネス環境を整備する。
国営企業と中小企業のビジネス環境格差を是正し、中小企業の事業の安定と成長力の向上を図る
- ② ベトナムの経済発展や ASEAN 諸国の発展動向にあわせて、段階的な政策を実施する。
- ③ 中小企業振興に係る各政策間の連携を図る。

4.2. 中小企業の段階的な振興方向

ベトナムにおける中小企業振興策は、以下の3点を基本的な柱として実施する。

- ① まずはじめに、中小企業の事業活動の基盤整備を行う。すなわち、中小企業振興の根幹となる中小企業基本法の制定、金融支援、振興施策の受け手となる組合・業界団体の設立支援などを早急に推進する。
- ② ベトナム中小企業の組合や業界団体組織を利用し、海外先進諸国からの支援や進出外資系企業の協力を得ながらサポーティング産業の育成を図る。
- ③ ベトナム中小企業の組合や業界団体組織を利用し、輸出振興を図る。

これらの3つの基本的な柱を通じて、ベトナムの中小企業振興を図っていく上で重要な施策として、まず第一に中小企業振興の基盤となる「中小企業基本法」を制定すること、第二には中小企業に対する資金的な支援の仕組みを形成すること、第三には中小企業専門の金融機関を設立することである。

中小企業の段階的な振興方向

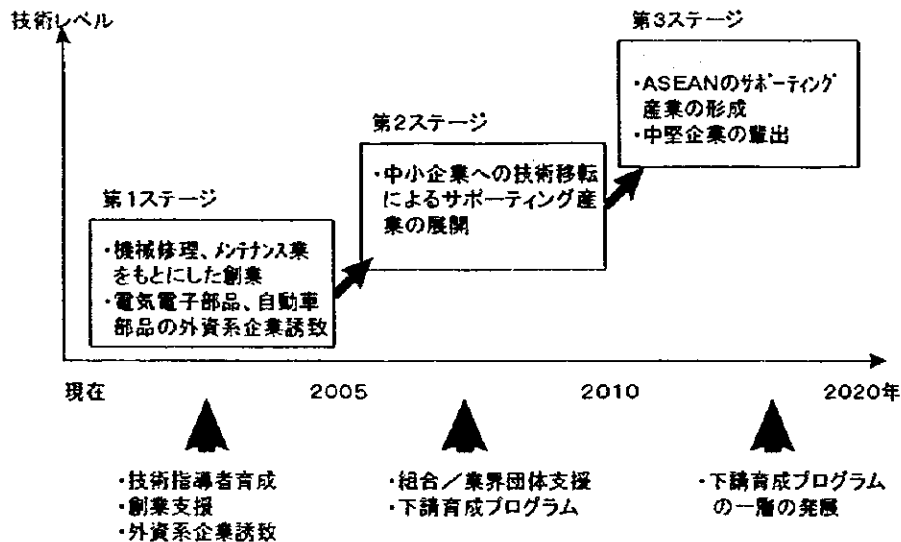
	I (1997~2005)	II (2005~2010)	III (2010~2015)
中小企業のビジネス環境整備	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業基本法の制定 中小企業信用補完制度の導入 中小企業の組織化（業界団体・組合の設立支援） 中小企業専門の金融機関の設立 中小企業への設備・機器貸与 	<ul style="list-style-type: none"> 業界団体・組合を通じた情報提供、人材育成 ベンチャーキャピタル制度の導入 	<ul style="list-style-type: none"> 中小企業の設備近代化促進
サポーター企業産業の育成	<ul style="list-style-type: none"> 技術研修センターの設置と技術指導者の育成 機械金属分野等の創業支援 サポーター企業分野の外資系企業誘致 	<ul style="list-style-type: none"> 地域技術振興センターの設置による技術移転 下請企業育成プログラムの制定 	<ul style="list-style-type: none"> サポーター企業データのデータベース化 サポーター企業設備近代化
中小企業の輸出促進	<ul style="list-style-type: none"> 輸出信用制度の拡充 輸出許可制度の改善 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出振興機関の設立 地域技術振興センターの設置による技術移転 	<ul style="list-style-type: none"> 輸出産業の設備近代化のための融資制度 輸出振興機関による市場情報、技術情報提供

出所 野村総合研究所

5. サポーター産業の育成策

5.1. ヴィエトナムにおけるサポーター産業の育成方向

サポーター産業の段階的発展方向



出所 野村総合研究所

5.2. サポーター産業育成策

1) 技術研修センターの設置

- 実習が可能な機械設備を備えた技術研修センター。

- 具体的な研修プログラムは、諸外国の政府機関や産業団体の研修プログラムを活用するとともに、ベトナム進出の外資系企業の協力を得て実施する。

2) 地域技術振興センター

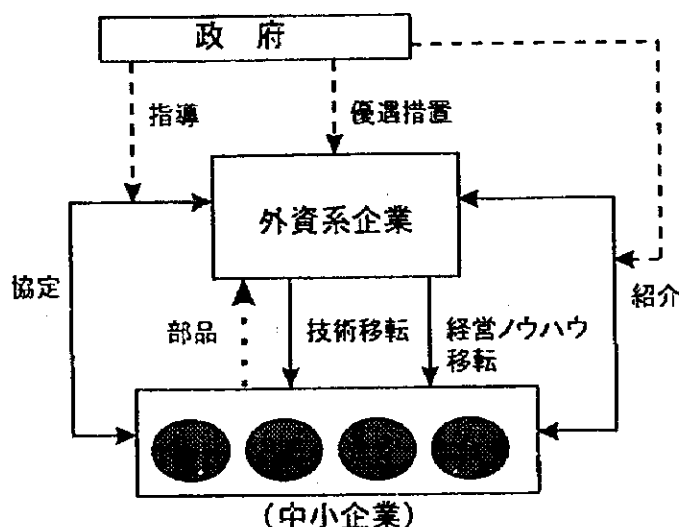
中小企業が抱える技術的課題を解決し、技術高度化を通じた輸出競争力の向上を図るため、以下の事業を行う。

- 技術的な課題に対する相談受け付けおよび専門家の派遣
- 中小企業の技術者を対象とした技術研修セミナーの開催
- 企業からの依頼に対する製品や材料の試験評価分析
- センターが保有する試験分析機器を希望する企業が利用する
- 生産技術や製品開発技術の研究開発と、その成果の普及

3) 下請企業育成プログラム

進出外資系企業から経営管理技術や生産技術等を移転することを促進し、サポーティング分野の中小企業育成を図ることをめざした下請企業育成プログラムを実施する。

下請企業育成プログラムのスキーム



出所 野村総合研究所

6. 対日輸出振興に関する提言（衣類のケース）

ベトナムの中小繊維企業にとって、日本市場の開拓は重要課題の一つとなっている。そこで、ここではケーススタディとして、ベトナム製衣類の対日輸出動向を分析し、対日輸出促進のための政策オプションを検討した。

1) 日本における衣類の輸入は 1987 年の円高以降急増し、1996 年時点で国内消費額の 42% を占めている。現時点で、中国製品が輸入品マーケットシェアのおよそ 60% を有している。ベトナム製品のマーケットシェアは 3% であるが、90 年以降の伸び率は最も高い。現時点のベトナム製品は、低価格品かつ軽衣料かつカジュアル用途の市場をつかみつつある。具体的には、ポロシャツ、トレーナー、セーター、カーディガン、ジャンパー、ズボン、下着の伸びが日本市場でのベトナム製衣類の伸びを支えている。

2) 対日輸出促進のための政策オプション

ベトナム衣類の日本市場での販売は、販売量の急増、単価の漸増から見てこれまで成功し

ているといえよう。しかし、日本市場で一層の拡販を推進するために、ヴィエトナムの中小繊維企業に次の政策オプションを提案しておこう。

- ① ヴィエトナム製品はニットに対する布帛（ふはく）比率が依然高い。これは、委託加工により、外資が持ち込んだ原系から直接製品を作る技術がヴィエトナムに未だ成熟してないため、外資が持ち込んだ織生地から製品を作るケースが多い結果である。他方、中国製品はニットに対する布帛比率が台湾製品・韓国製品に比べて高いものの、次第にニット比率が上昇していることが分かる。今後は、ヴィエトナムは低価格品から中価格品への品揃えを確保するために、ニット比率の向上に必要な織布技術のさらなる導入と向上が急がれる。
- ② 日本市場における中国製品との差を見るために、96年時点における男性用品比率（金額ベース）を調べると、中国製品は66%に対しヴィエトナム製品は80%と男性用品比率が高い。日本市場における男性用品比率は37%に過ぎないことを考えると、中・長期的には、ヴィエトナムは、ファッション性豊かで、付加価値の高い女性用品市場への参入が必要である。
- ③ 日本の大手商社や大手アパレルメーカーは、すでにヴィエトナムの大手国営繊維企業との委託加工ないし合併事業を行っているケースが少なくない。そこで、資本力の乏しい中小繊維企業の場合、企業連合を形成し、日本の中小縫製工場からなる協同組合と事業提携を行うことを視野に入れる必要がある。日本の中小縫製工場は、大企業以上に縫製技術の移転に熱心である。
- ④ ヴィエトナムの中小繊維企業の中には、輸出に手間取り日本への納期遅れるところが少なくない。日本のように季節意識が強いところでは、販売シーズンを過ぎてからの入荷は商品価値を大きく損なう。中小繊維企業にとっては、生産効率や品質管理もさることながら、それ以上に納期管理は重要である。
- ⑤ 委託加工品は、ハイヤーのブランドで販売されるが、低価格で売られるものが少なくない。こうした低価格品を中級品に高めていくために、ヴィエトナムの中小企業を含む繊維組合が統一スタンダードに基づいて品質を保証するとともに、それを明示するマークをつけるなど方策を講じることが有効である。
- ⑥ 国際市場でのヴィエトナム商品の国際競争力を高めるために、中小企業におけるデザイナーに海外経験を積ませる必要がある。デザイナーという職能にはすぐれた造形感覚と視覚的にアイデアを具体化して提供するテクニックが要求されるが、加えて、国際的な独自性や創造力が要求される。そこで、インダストリアル・デザイン、インテリア・デザイン、グラフィック・デザイン、パッケージング・デザインの分野で、デザイナーを海外に派遣する助成制度の創設が必要とされる。

貿易・生産統計に見る 베트남製造業の現況

笹野 尚

財団法人日本経済研究所

小山 敦

東京大学大学院

今回の共同調査では、ベトナムの最新の貿易・生産統計を得ることができた。これらの統計は国際標準の商品・産業分類に合致しており、他国の統計と比較することが可能である。貿易データは SITC3 桁ベースで分類され、生産データは ISIC4 桁ベースで集計されている。これらの統計を用いて、ベトナムの貿易および製造業の概況を記述してみたい。

1. 貿易の概況

ベトナムの主要輸出品目を表 1 に示した。1995 年において輸出額が多い品目順にならべてある。輸出額全体に占める工業製品のシェアは増加しているが、1995 年において、総輸出の 65% は一次産品である。原油と米が従来からの主要輸出品目であるが、最近多様化が進んでいる。コーヒーが米を抜き、水産物、天然ゴム、果物などが輸出シェアを伸ばしている。

工業製品も輸出シェアを拡大しており、ベトナムの総輸出に占める工業製品の割合は、1991 年の 24.1% から 1995 年には 34.8% に拡大している。これらの工業製品の輸出のほとんどが衣料・履物などの繊維最終製品である。

各輸出品目の国際競争力を計測するため、顕示比較優位係数 (Revealed Comparative Advantage: RCA) を SITC3 桁レベルで計測した。これは、次式で定義される。

$$RCA = \frac{(\text{Export of the commodity in the country}) / (\text{Total export of the country})}{(\text{Export of the commodity in the world}) / (\text{Total export in the world})}$$

値が 1 のとき、その国はその財について国際的に平均的な競争力を持っているということになり、値が大きくなるほど競争力が高くなる。

1991 年から 1994 年までの計測結果を表 2 に示す。1995 年の値がないのは、世界全体についてのデータが現時点ではまだ取れないためである。(RCA は理論的には工業品のみについて計測すべきであるが、ここでは全体を見たいので、工業品以外の品目についても計測した。)

RCA の値が大きいのはほとんどが一次産品であり、工業製品の RCA が低い。皮革製品や刃物、既成服、履物の 4 品目が上位 25 品目に入っているが、その RCA の値は 7 か 8 程度である。アジア諸国は工業化の過程で衣服や履き物の RCA が 10 以上の値を取り、場合によっては 20 以上の値を取ることもあることから考えると、ベトナムのこれら製品の輸出はまだ伸長の余地があると言える。

次に輸入を見てみると、主要輸入品目は表3のとおりである。上位品目のほとんどが工業製品で、特に生産のための投入財、資本財、あるいは産業資材といえるものである。ベトナムの輸入は、国内の工業化に引っ張られる形で伸長している、ということが出来る。現状ではこれらの品目を国内生産で賄うことは難しいため、今後、国内の工業化の進展に伴って、これらの製品の輸入がますます増えることが予想される。

図1は、一次産品と工業製品の双方について、貿易収支の変化を見たものである。工業化によって工業製品の輸出は増えているものの、工業製品の輸入も増えており、輸入の増加率は輸出より大きい。一方、一次産品の貿易黒字によって工業製品の赤字が一部埋め合わされている。一次産品の輸出は国際市況や天候条件に左右され、輸出国によってコントロールすることが難しいため、持続的な成長のためには工業製品の輸出振興が望まれる。

アジア諸国の工業化は、おおむね労働集約的な製品からスタートしていると言える。資源賦存の状況、すなわちその豊富な労働力から、労働集約的産業における競争力が生まれる。工業化の進展に伴い、中間財や資本財の需要が増加するが、工業化の初期の段階においてはそれらの品目を国内で調達することは難しいため、それらの輸入が誘発される。それらの需要が更に増えると、労働集約的で大規模な設備投資を必要としない中間財から国内生産が開始される。アジア諸国の工業化はおおむねこのような形で進み、川下産業の需要が増えると川上産業が立ち上がり、このような工業化が進展すると貿易収支が改善される。

労働集約的な財の生産は比較的容易に開始されるが、大規模な初期投資を要する産業については難しい。そのような産業において大規模な初期投資によって取得された資産は、事業が失敗した場合はスクラップになるだけであり、当然ながら生産活動による投資回収しか期待できない。また、投資額が大きく、規模の経済性が働くため、大量生産が必要となる。したがって、そのような産業が収益を確保するためには大規模で安定的な需要を確保することが必要となる。

需要の安定性という面では、外国市場向けの生産は非常にリスクが大きい。殆どの産業は国際的に寡占されており、新規参入者が外国の顧客と長期継続的な関係を構築することは難しい。新規参入者が外国の市場で販売するためには価格を下げなければならず、輸送費を考えるとそれも難しい面がある。

したがって、大規模な初期投資を要する新規産業を立ち上げる際には、大きな国内市場の存在が非常に重要である。そのためには、当該産業の需要を生み出す川下産業を育成することが必要である。このような産業の育成には川下産業を振興することが決定的に重要である。

2.生産の概況

次に、工業生産の概況を見てみよう。ベトナムから入手したデータはISIC4桁レベルと非常に詳細なものである。概況を見るため、複数の似た産業を同一のものとみなし、これらのデータを単純化してみる。表4がそれである。

これを見ると、最大のシェアを占める食品関連産業の比率がいまだもって高く、その伸び率も全体の伸び率に比べて遜色がないことがわかる。アジア諸国の工業化において非常に重要な役割を果たした繊維と電気機械については、シェアの上昇はほとんど見られていない。すなわちベトナムにおいては、工業セクターにおける構造変化がまだ殆ど見られておらず、成長の余地は大きいと言える。

他のアジア諸国においては、工業化が進展する中で繊維や電気機械は非常に速く成長し工業セクターにおけるシェアを拡大した。(図2参照) これらの産業は労働集約的であるため、アジア諸国においては比較優位があり国際競争力を有する場合が多い。これらの国では国際貿易上の利益を得るために、工業の構造をそのような産業に移していった。

ベトナムもこのような産業において国際競争力を獲得する可能性が高いため、さらに振興する必要がある。

3.結論

　　ヴィエトナムの工業生産と輸出は急速に拡大しつつあるものの、ヴィエトナムが国際競争力を有すると思われる繊維などの労働集約的産業については更に伸ばして行く必要がある。そのことによって貿易収支の改善、工業の開発、雇用創出が図られ、ヴィエトナムの経済問題の解決に寄与しよう。

表 1 Main export items (in thousand US dollar)

SITC	Description	1991	1992	1993	1994	1995
333	Crude petroleum	581433	805700	843949	866844	1033092
845	Ready-made cloths all kinds	133931	201974	238847	475607	741575
071	Coffee and substitutes	76251	91492	110764	330283	598147
042	Rice	234482	417742	361876	424393	530028
036	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	201158	208824	268167	367410	411604
851	Footwear and parts thereof	10542	16542	68041	115354	296419
846	Clothing accessories			11031	26	288396
231	Natural rubber	49582	66914	74721	135410	168213
037	Fishes prepared, preserved N.E.S.	64519	64218	104539	36993	145152
057	Fruits, nuts, fresh, frozen	27109	42468	44016	72384	110079
322	Coal, lignite and peat	48279	61834	51900	68448	92451
334	Petroleum products, refined	1568	199	80938	67039	88455
635	Wood manufactures N.E.S.	685	1622	49234	57930	86365
222	Seeds for "soft" fixed oil	54274	36317	62643	70557	79020
075	Spices	22243	25285	21936	36796	52263
658	Made-up textile articles,...	17033	10892	22093	8947	48710
612	Manufactures of leather or of compound leather	7381	10854	14250	31713	47390
054	Vegetables fresh, simply preserved	33203	36170	23613	15169	42188
653	Fabrics, woven of man-made materials	3790	7630	4443	4494	39468
899	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	238230	209338	227945	338439	39054
034	Fish, fresh, chilled or frozen	16560	23147	33207	34535	35551
831	Travel goods, handbags and similar containers	3200	1077	1888	4422	26230
775	Household type, electrical and non-electrical equipment	295			1644	25731
074	Tea and mate	9221	16122	26645	29614	25293
666	Pottery	85	435	3518	16147	21986
687	Tin	17797	24285	14641	16298	19937

Source Government of Viet Nam

表 2 Change of RCA (Revealed Comparative Advantage)

	1991				1992				1993				1994			
	Code	Description	Value	Description	Code	Description	Value	Description	Code	Description	Value	Description	Code	Description	Value	Description
1	042	Rice	89.9	Rice	126.7	Rice	99.8	Rice	99.8	Rice	74.4	Rice	99.8	Rice	74.4	
2	899	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	32.4	Other seeds for "soft" fixed oil	33.2	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	32.4	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	23.4	Natural rubber	26.0	Natural rubber	23.4	Natural rubber	26.0	
3	264	Jute and other textile fibres	31.1	Spices	25.2	Natural rubber	25.2	Natural rubber	22.6	Coffee and substitutes	24.1	Coffee and substitutes	22.6	Coffee and substitutes	24.1	
4	075	Spices	27.9	Tin	24.2	Spices	27.9	Spices	19.5	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	23.3	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	19.5	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	23.3	
5	036	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	25.8	Crustacean, mollusks and aquatic invertebrates fresh, frozen	22.9	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	25.8	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	19.3	Jute and other textile fibres	23.1	Jute and other textile fibres	19.3	Jute and other textile fibres	23.1	
6	687	Tin	23.5	Natural rubber	21.7	Spices	23.5	Spices	18.3	Spices	22.9	Spices	18.3	Spices	22.9	
7	232	Natural rubber	19.7	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	21.4	Coffee and substitutes	19.7	Coffee and substitutes	16.3	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	20.7	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	16.3	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	20.7	
8	037	Fishes prepared, preserved	16.5	Coffee and substitutes	16.8	Tea and mate	16.5	Tea and mate	14.6	Silk	15.2	Silk	14.6	Silk	15.2	
9	071	Coffee and substitutes	14.4	Fishes prepared, preserved	14.5	Tin	14.4	Tin	14.4	Tin	13.4	Tin	14.4	Tin	13.4	
10	223	Other seeds for "soft" fixed oil	13.1	Fuel wood and wood charcoal	11.9	Jute and other textile fibres	13.1	Jute and other textile fibres	14.0	Tea and mate	13.3	Tea and mate	14.0	Tea and mate	13.3	
11	261	Silk	12.3	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	11.2	Silk	12.3	Silk	12.7	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	9.1	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	12.7	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	9.1	
12	222	Seeds for "soft" fixed oil	9.0	Tea and mate	10.6	Other seeds for "soft" fixed oil	9.0	Other seeds for "soft" fixed oil	12.2	Other seeds for "soft" fixed oil	8.5	Other seeds for "soft" fixed oil	12.2	Other seeds for "soft" fixed oil	8.5	
13	025	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	8.5	Crude petroleum	6.9	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	8.5	Eggs, birds' s. Fresh, dried or otherwise preserved	11.0	Manufactures of leather or of compound leather	6.8	Manufactures of leather or of compound leather	11.0	Manufactures of leather or of compound leather	6.8	
14	074	Tea and mate	5.8	Iron, steel castings, unworked	6.2	Seeds for "soft" fixed oil	5.8	Seeds for "soft" fixed oil	7.9	Vegetable textile fibres (exc. Cotton and jute)	6.8	Vegetable textile fibres (exc. Cotton and jute)	7.9	Vegetable textile fibres (exc. Cotton and jute)	6.8	
15	282	Iron and steel scrap	5.3	Seeds for "soft" fixed oil	5.4	Crude petroleum	5.3	Crude petroleum	6.7	Seeds for "soft" fixed oil	6.5	Seeds for "soft" fixed oil	6.7	Seeds for "soft" fixed oil	6.5	
16	333	Crude petroleum	5.1	Crude animal materials, N.E.S.	5.3	Wood manufactures N.E.S.	5.1	Wood manufactures N.E.S.	6.4	Fuel wood and wood charcoal	5.5	Fuel wood and wood charcoal	6.4	Fuel wood and wood charcoal	5.5	
17	679	Iron, steel castings, unworked	5.0	Coal, lignite and peat	5.0	Crude animal materials, N.E.S.	5.0	Crude animal materials, N.E.S.	5.3	Crude petroleum	5.5	Crude petroleum	5.3	Crude petroleum	5.5	
18	247	Wood in the rough or roughly squared	4.9	Jute and other textile fibres	4.6	Fuel wood and wood charcoal	4.9	Fuel wood and wood charcoal	5.2	Crude animal materials, N.E.S.	5.4	Crude animal materials, N.E.S.	5.2	Crude animal materials, N.E.S.	5.4	
19	655	Knitted or crocheted fabrics	4.4	Manufactures of leather or of compound leather	4.2	Manufactures of leather or of compound leather	4.4	Manufactures of leather or of compound leather	4.4	Wood manufactures N.E.S.	5.3	Wood manufactures N.E.S.	4.4	Wood manufactures N.E.S.	5.3	
20	211	Hides and skins, raw	3.9	Silk	4.2	Coal, lignite and peat	3.9	Coal, lignite and peat	4.0	Fishes prepared, preserved	5.1	Fishes prepared, preserved	4.0	Fishes prepared, preserved	5.1	
21	322	Coal, lignite and peat	3.8	Wood in the rough or roughly squared	4.0	Iron, steel castings, unworked	3.8	Iron, steel castings, unworked	3.8	Curley	4.6	Curley	3.8	Curley	4.6	
22	266	Synthetic fibres for spinning	3.8	Vegetables fresh, simply preserved	2.8	Made-up textile articles,...	3.8	Made-up textile articles,...	2.8	Coal, lignite and peat	4.5	Coal, lignite and peat	2.8	Coal, lignite and peat	4.5	
23	612	Manufactures of leather or of compound leather	3.8	Fruits, nuts, fresh, frozen	2.7	Clothing accessories	3.8	Clothing accessories	2.6	Ready-made cloths all kinds	3.7	Ready-made cloths all kinds	2.6	Ready-made cloths all kinds	3.7	
24	658	Made-up textile articles,...	3.1	Ready-made cloths all kinds	2.5	Footwears and parts thereof	3.1	Footwears and parts thereof	2.5	Fish, dried, salted or smoked	3.3	Fish, dried, salted or smoked	2.5	Fish, dried, salted or smoked	3.3	
25	054	Vegetables fresh, simply preserved	2.9	Knitted or crocheted fabrics	2.4	Ready-made cloths all kinds	2.9	Ready-made cloths all kinds	2.5	Footwears and parts thereof	3.2	Footwears and parts thereof	2.5	Footwears and parts thereof	3.2	

Source Government of Viet Nam

表3 Main import items (in thousand US dollar)

SITC	Description	1991	1992	1993	1994	1995
899	Miscellaneous manufactured articles, N.E.S.	370431	468153	34063	494822	1440431
		15.8%	18.4%	0.9%	8.5%	17.7%
334	Petroleum products, refined	501907	576763	694601	719237	867147
		21.5%	22.7%	17.7%	12.3%	10.6%
728	Other machinery, equip. For special industries and parts thereof	471381	184992	649935	736507	866897
		20.2%	7.3%	16.6%	12.6%	10.6%
562	Fertilizers	216680	249352	222680	371332	545403
		9.3%	9.8%	5.7%	6.4%	6.7%
785	Motorcycles and bicycles; parts thereof	4430	51019	286640	345399	404499
		0.2%	2.0%	7.3%	5.9%	5.0%
671	Pig iron, ...	35260	89899	233339	223434	360273
		1.5%	3.5%	5.9%	3.8%	4.4%
846	Clothing accessories	37791	56689	96203	152260	304711
		1.6%	2.2%	2.5%	2.6%	3.7%
575	Plastic materials	37198	56431	81947	178996	229771
		1.6%	2.2%	2.1%	3.1%	2.9%
266	Synthetic fibres for spinning	65228	38573	79774	125373	194635
		2.8%	1.5%	2.0%	2.2%	2.4%
851	Footwears and parts thereof	18157	592	8741	70953	185598
		0.8%	0.0%	0.2%	1.2%	2.3%
541	Medical and pharmaceuticals products	45675	95311	133865	181226	134298
		2.0%	3.8%	3.4%	3.1%	1.6%
661	Lime, cement, and fabricated construction materials	1627	4636	17181	61960	118452
		0.1%	0.2%	0.4%	1.1%	1.5%
782	Motor vehicles for transport goods and special purpose motor vehicles	8530	4616	22825	52753	105193
		0.4%	0.2%	0.6%	0.9%	1.3%
591	Insecticides, disinfectants	22462	24098	33403	58935	100393
		1.0%	0.9%	0.9%	1.0%	1.2%
724	Textile and leather machinery and parts thereof	201	18446	35763	81566	97762
		0.0%	0.7%	0.9%	1.4%	1.2%
653	Fabrics, woven of man-made materials	32241	24386	50741	59556	97226
		1.4%	1.0%	1.3%	1.0%	1.2%
121	Tobacco, unmanufactured and materials for manufacture tobacco	52737	53260	59007	79275	97020
		2.3%	2.1%	1.5%	1.4%	1.2%
421	Fixed vegetable fats and oils, "soft", crude, refine or fractionated	9242	1349	11703	11159	93685
		0.4%	0.1%	0.3%	0.2%	1.1%
046	Meal and flour of wheat	51397	54611	51133	53262	88144
		2.2%	2.1%	1.3%	0.9%	1.1%
751	Office machines	2	3896	18113	42124	88058
		0.0%	0.2%	0.5%	0.7%	1.1%
781	Motor cars (up to 12 seats)	5723	36567	55632	77066	85954
		0.2%	1.4%	1.4%	1.3%	1.1%
641	Paper and paperboard	12469	23150	33405	40361	82296
		0.5%	0.9%	0.9%	0.7%	1.0%
263	Cotton	61005	11640	20272	35250	82236
		2.6%	0.5%	0.5%	0.6%	1.0%
727	Food processing machines	12257	25055	24170	28404	77523
		0.0%	0.0%	0.6%	0.5%	1.0%
761	Television receivers (including video monitors)			54073	54882	66394
				1.4%	0.9%	0.8%
764	Telecommunication equipments and parts thereof	514		75048	148371	65400
		0.0%	0.0%	1.9%	2.5%	0.8%

Source Government of Viet Nam

表4 Gross Output of Manufacturing Industries (in billion dong at constant 1994 prices)

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1 Food, Beverage, Tobacco	15886	18295	20034	22020	29259	33225
2 Textiles, Apparel, Leather, Footwear	5580	6620	7556	8511	11935	13622
3 Wood, Furniture	3021	3099	3200	3384	4788.2	5196
4 Paper, Printing	1624	1834	2061	2780	3640	4108
5 Chemical, Petro & Coal Products	2256.3	2535.5	3002	3708	5249	6097
6 Rubber	870	1062	1253	1597	1959	2267
7 Plastic	123	138	154	172	175	183
8 Pottery, Glass, Non-metal mineral products	3896	4770	5807	7514	8924	10158
9 Iron, Metal	1086	1403	1734	1825	2692	3417
10 Metal products, Non-electrical machinery	2114	2262.4	2593	3180	4081.8	4633
11 Electrical machinery	1176	1327	1948	2231	3324	3937
12 Transport machinery	909	1014	1220	1447	3087	3429
13 Professional and science equipment	84.7	82.1	90.3	112	158	204
14 Other	46.3	57.5	61	67	78	88
Total	38672.3	44499.5	50713.3	58548	79350	90564

出所) Government of Viet Nam

Share

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1 Food, Beverage, Tobacco	41.08%	41.11%	39.50%	37.61%	36.87%	36.69%
2 Textiles, Apparel, Leather, Footwear	14.43%	14.88%	14.90%	14.54%	15.04%	15.04%
3 Wood, Furniture	7.81%	6.96%	6.31%	5.78%	6.03%	5.74%
4 Paper, Printing	4.20%	4.12%	4.06%	4.75%	4.59%	4.54%
5 Chemical, Petro & Coal Products	5.83%	5.70%	5.92%	6.33%	6.61%	6.73%
6 Rubber	2.25%	2.39%	2.47%	2.73%	2.47%	2.50%
7 Plastic	0.32%	0.31%	0.30%	0.29%	0.22%	0.20%
8 Pottery, Glass, Non-metal mineral products	10.07%	10.72%	11.45%	12.83%	11.25%	11.22%
9 Iron, Metal	2.81%	3.15%	3.42%	3.12%	3.39%	3.77%
10 Metal products, Non-electrical machinery	5.47%	5.08%	5.11%	5.43%	5.14%	5.12%
11 Electrical machinery	3.04%	2.98%	3.84%	3.81%	4.19%	4.35%
12 Transport machinery	2.35%	2.28%	2.41%	2.47%	3.89%	3.79%
13 Professional and science equipment	0.22%	0.18%	0.18%	0.19%	0.20%	0.23%
14 Other	0.12%	0.13%	0.12%	0.11%	0.10%	0.10%
Total	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

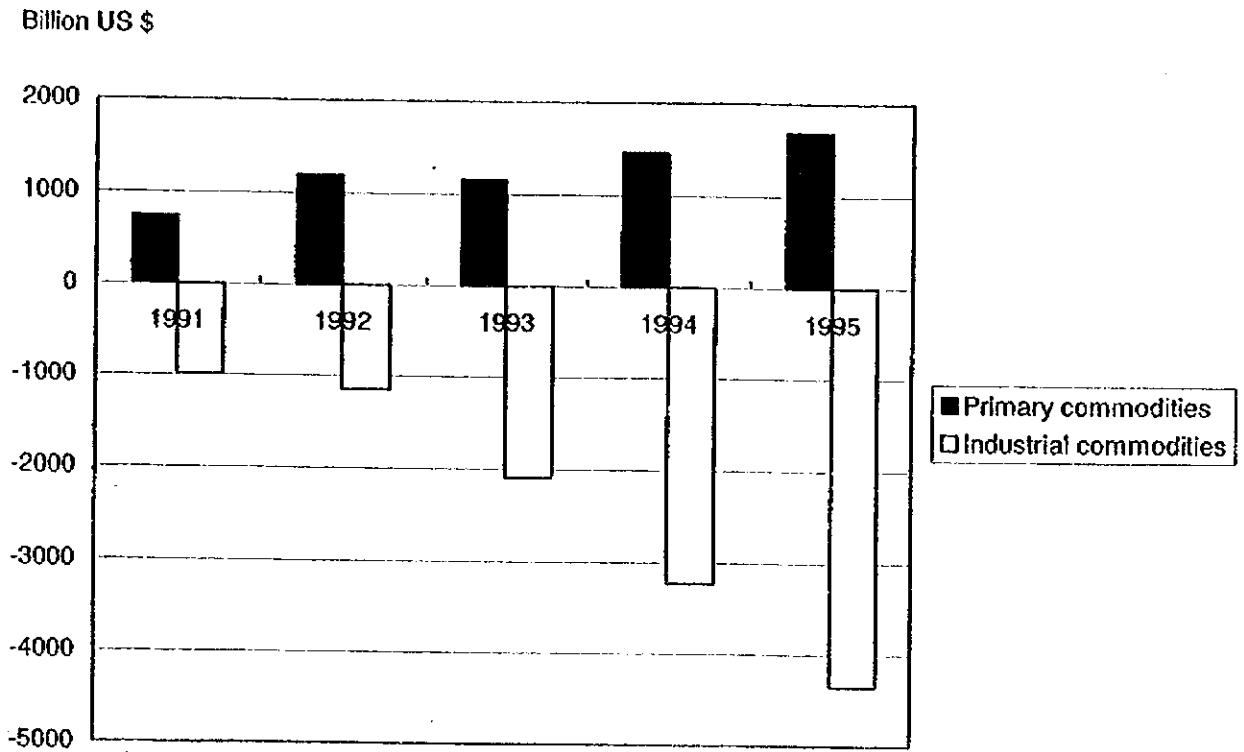
Growth rate

	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1 Food, Beverage, Tobacco	-	15.16%	9.51%	9.91%	32.87%	13.55%
2 Textiles, Apparel, Leather, Footwear	-	18.64%	14.14%	12.64%	40.23%	14.13%
3 Wood, Furniture	-	2.58%	3.26%	5.75%	41.50%	8.52%
4 Paper, Printing	-	12.93%	12.38%	34.89%	30.94%	12.86%
5 Chemical, Petro & Coal Products	-	12.37%	18.40%	23.52%	41.56%	16.16%
6 Rubber	-	22.07%	17.98%	27.45%	22.67%	15.72%
7 Plastic	-	12.20%	11.59%	11.69%	1.74%	4.57%
8 Pottery, Glass, Non-metal mineral products	-	22.43%	21.74%	29.40%	18.76%	13.83%
9 Iron, Metal	-	29.19%	23.59%	5.25%	47.51%	26.93%
10 Metal products, Non-electrical machinery	-	7.02%	14.61%	22.64%	28.36%	13.50%
11 Electrical machinery	-	12.84%	46.80%	14.53%	48.99%	18.44%
12 Transport machinery	-	11.55%	20.32%	18.61%	113.34%	11.08%
13 Professional and science equipment	-	-3.07%	9.99%	24.03%	41.07%	29.11%
14 Other	-	24.19%	6.09%	9.84%	16.42%	12.82%
Total	-	15.07%	13.96%	15.45%	35.53%	14.13%

Contribution

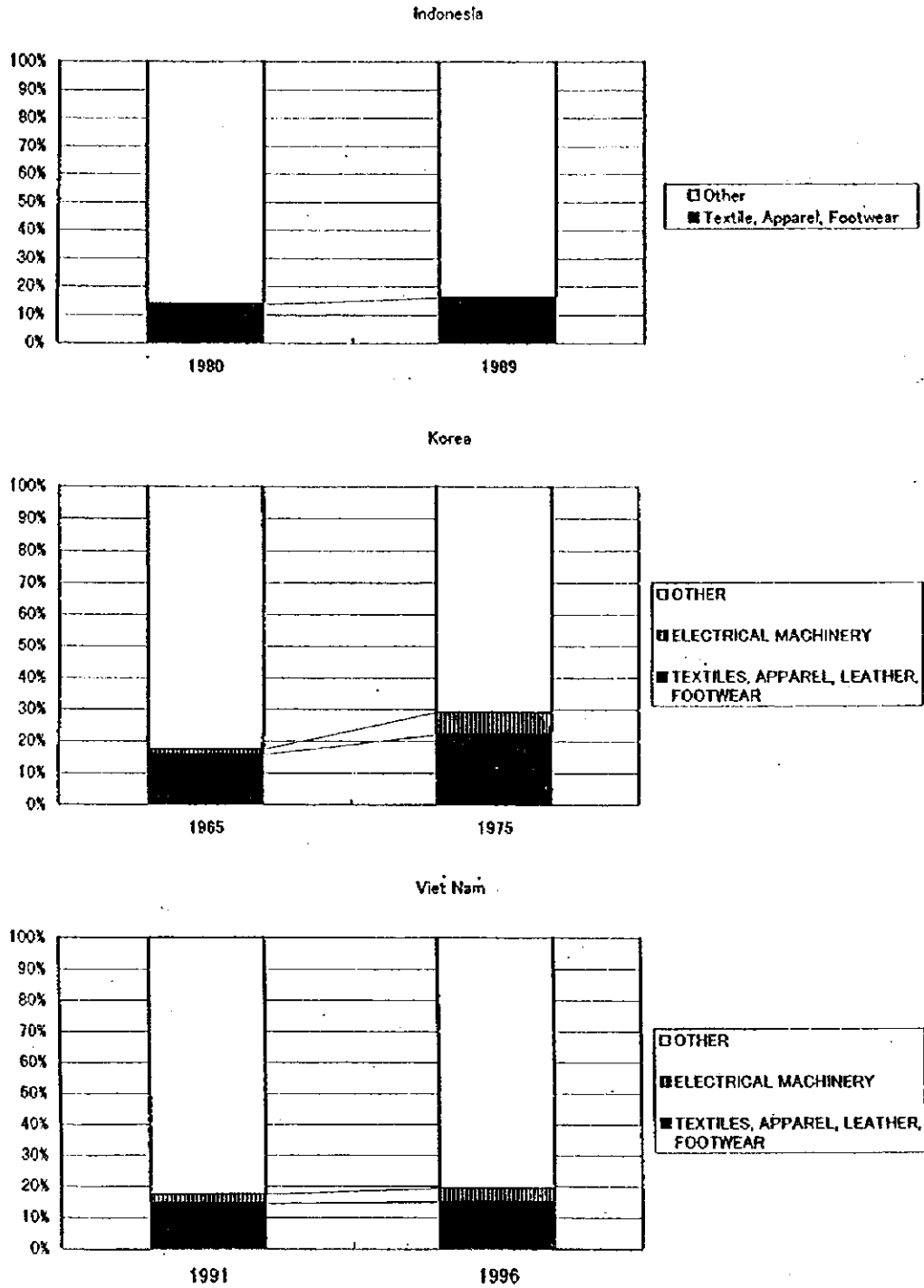
	1991	1992	1993	1994	1995	1996
1 Food, Beverage, Tobacco	-	41.34%	27.99%	25.35%	34.80%	35.37%
2 Textiles, Apparel, Leather, Footwear	-	17.85%	15.06%	12.19%	16.46%	15.04%
3 Wood, Furniture	-	1.34%	1.63%	2.35%	6.75%	3.64%
4 Paper, Printing	-	3.60%	3.65%	9.18%	4.13%	4.17%
5 Chemical, Petro & Coal Products	-	4.79%	7.51%	9.01%	7.41%	7.56%
6 Rubber	-	3.29%	3.07%	4.39%	1.74%	2.75%
7 Plastic	-	0.26%	0.26%	0.23%	0.01%	0.07%
8 Pottery, Glass, Non-metal mineral products	-	15.00%	16.69%	21.79%	6.78%	11.00%
9 Iron, Metal	-	5.44%	5.33%	1.16%	4.17%	6.47%
10 Metal products, Non-electrical machinery	-	2.55%	5.32%	7.49%	4.34%	4.92%
11 Electrical machinery	-	2.59%	9.99%	3.61%	5.25%	5.47%
12 Transport machinery	-	1.80%	3.32%	2.90%	7.88%	3.05%
13 Professional and science equipment	-	-0.04%	0.13%	0.28%	0.22%	0.41%
14 Other	-	0.19%	0.06%	0.08%	0.05%	0.09%
Total	-	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%	100.00%

☒ 1 Trade balance by commodities



Source Government of Viet Nam

☒ 2 Share of Selected Sectors in the Industrial Output



Sources United Nations, Industrial Statistics Yearbook, various issues.
Government of Viet Nam

ヴェトナムの AFTA/APEC/WTO 加盟と 外国直接投資を活用した輸出産業の育成

舩山 誠一

株式会社野村総合研究所

玉尾 豊光

株式会社野村総合研究所

1. 輸出産業開発のためのヴェトナムによる効果的外国直接投資活用の必要性

1.1. 比較優位を持つ輸出産業の振興の必要性

ヴェトナムは外貨制約の克服と、AFTA、WTO、APEC加盟のもたらす結果に備えるため、輸出型産業の急速な発展を緊急に必要としている。加盟によって貿易障壁は低くなり、したがって競争の激化を招くとみられるため、ヴェトナムの産業構造もいっそう比較優位に即して変化する必要がある。競争力の弱い輸入代替産業のウェイトの相対的低下は、比較優位をもつ輸出産業の成長で相殺せねばならない。

ヴェトナムのような後発国にとっては、比較優位のある分野は主として繊維、縫製、船舶修理などの労働集約型産業、ならびに産業付加価値連鎖の中の労働集約的機能部分にある。近代的産業の主な特徴はその付加価値連鎖の可分性にあり、それを構成する機能は、輸送・通信コストを勘案してそれぞれ距離の異なる別々の箇所においてコスト、サービス面で最適な配置を行うことが出来る。電気・電子産業においては、生産工程は小さな部品組み立ての多くの段階から成るが、ここに典型的に見られるように、輸送・通信技術の発展、インフラの整備、国際貿易・投資政策の自由化などによって、国際的分業が促進されてきている。その推進力となったのは、主に東アジアの最終組立工場に対する多国籍企業(MNC)による投資であり、これにつづいて関連裾野産業に属する各種規模の企業による投資であった。

ヴェトナムの労働力の動員をとくに必要とするのは製造業部門であろう。この部門は、技術革新からも、ヴェトナムの低賃金労働力と多国籍企業の技術能力との強力な補完関係からも、最も恩恵を受ける立場にある。労働集約型製造業の発展は、ヴェトナムにとって必要度の高い外貨と雇用を創出する。現にほとんどのASEAN諸国は、直接投資を利用して製造業を急速に発展させてきている(表1)。この表から明らかなように、これらのその他ASEAN諸国の経験では、天然資源をベースとした工業化には限界がある。

表1 A S E A N諸国の輸出内訳

	1980	1985	1990	1994	1980	1985	1990	1994
Singapore								
Agriculture				11.1	11.3	9.1	3.6	2.3
Mining	18.4	11.6	11.6	26.6	1.1	1.2	0.4	0.3
Manufacturing	67.6	65.1	41.2	62.3	87.5	89.8	96.0	97.4
Food	14.0	23.3	47.2	5.2	5.6	4.5	3.6	3.1
Textile	2.2	3.1	3.3	18.6	4.3	4.1	4.9	3.2
Chemical	0.7	3.2	13.5	6.7	32.6	33.0	25.7	16.5
Metal Manufacturing	5.8	5.7	8.1	11.2	30.2	30.5	54.8	68.6
Other Manufacturing	0.7	0.9	3.3	2.7	8.2	8.2	2.2	2.2
0.2	0.3	0.6						
Thailand								
Agriculture				5.0	33.9	28.3	15.6	12.2
Mining	27.9	17.8	11.2	6.4	3.9	5.1	4.6	4.2
Manufacturing	24.8	29.3	17.0	88.6	62.2	66.6	79.8	84.7
Food	47.3	52.9	71.4	8.6	24.2	26.3	17.8	13.2
Textile	12.9	17.8	11.2	5.1	1.9	3.2	5.0	7.3
Chemical	2.4	4.8	4.7	5.3	10.0	15.9	20.8	18.5
Metal Manufacturing	2.7	3.4	6.0	57.8	7.5	11.1	26.0	34.6
Other Manufacturing	12.3	19.9	41.2	2.4	3.9	3.4	6.9	5.5
0.8	0.7	2.7						
Philippines								
Agriculture				6.8				
Mining	11.2	11.8	8.8	2.5				
Manufacturing	18.0	5.4	4.9	90.7				
Food	70.8	82.8	86.3	8.2				
Textile	27.5	17.5	11.3	3.6				
Chemical	2.8	4.5	5.5	10.2				
Metal Manufacturing	7.1	7.3	10.8	24.8				
Other Manufacturing	4.3	9.1	15.5	38.7				
18.1	32.9	34.9						

出所) UN (1994) Yearbook of International Trade Statistics

1.2.効果的な直接投資活用の必要性

ベトナムは、東アジアにおける工業化後発国のひとつとして、国有企業の改革を促進して民間部門の振興を図り、輸出産業の確立を目指して外向きの経済構造を維持しながら直接投資を最大限に活用する必要がある。他国よりも相対的に豊富なベトナムの労働力の動員による比較優位をもつ産業の確立は、とくに多国籍企業などの外国企業がそのほとんどを所有する経営、マーケティング、技術、金融面などの能力と組み合わせた場合にのみ可能である。ベトナムのような後発国の国内企業が、時間的制約のなかで、こうした能力に匹敵する能力を身につけるのはきわめて困難なことである。表2に示すとおり、日本企業は、ベトナム、フィリピン、ミャンマーなどの低所得国の低コスト労働力の利用に大きな関心を持っており、相互のニーズが一致するはずだと思われる。現在ベトナムは、労働力供給とコストの面で大きく優位に立っている（表3）。

表2 工場の立地条件

	Viet Nam	Malaysia	Thailand	Indonesia	Philippines	Myanmar	China
1) Expansion of existing local market	22.9	46.5	55.6	58.1	44.4	17.6	49.2
2) Cultivating new markets	63.5	22.5	35.7	33.6	28.9	58.8	58.3
3) Export to Japan	28.1	22.5	27.0	29.4	33.3	23.5	30.8
4) Export to third countries	30.2	38.0	31.7	35.3	44.4	35.3	27.9
5) Diversifying production	29.2	33.8	33.3	31.9	40.0	35.3	29.6
6) Securing low cost labor	60.4	31.0	32.5	44.5	57.8	76.5	47.9
7) Component supply to assembly manufactures	14.6	23.9	34.1	24.4	33.3	11.8	18.3
8) Avoiding exchange risk	5.2	11.3	9.5	6.7	11.1	5.9	6.7

出所) Japan Export Import Bank, The Fiscal Year 1996 Questionnaire Survey of Foreign Direct Investment

表3 労働コスト比較 (1996年5月～6月)

	Monthly Wage(US \$)			Wage increase since Jan.-Feb. 1996 (%)
	Worker	Engineer	Middle Management	
Kanagawa, Japan	3,096	4,293～5,194	5,349～6,610	1.4
Seoul, Korea	1,130～1,400	2,100～2,200	2,800～3,100	13.7
Taipei, Taiwan	960～1,400	1,400～1,800	2,200～2,900	6.6
Hong Kong	820～1,800	1,200～3,400	1,600～3,600	8.4
Singapore	680～1,400	960～2,600	1,990～3,900	7.6
Kuala Lumpur, Malaysia	200～350	480～1,410	1,180～2,800	11.7
Bangkok, Thailand	150～320	380～660	790～2,200	6.9
Manila, Philippines	190～200	300～350	640～1,100	16.0
Batam, Indonesia	170～200	290～860	860～2,800	0.0
Cebu, Philippines	160～170	440～700	670～900	16.0
Jakarta, Indonesia	100～120	280～560	430～1,400	18.6
Beijing, China	72～170	130～260	300～600	10.0
Sinchen, China	70～160	140～300	200～590	N/A
Shanghai, China	90～160	120～230	150～390	5.2
HCMC, Viet Nam	70～140	180～260	270～530	19.2
Dalian, China	70～140	130～170	230～330	5.2
Hanoi, Viet Nam	60～95	90～200	150～450	19.2

注) Wages converted to US dollars at exchange rate on 15 May 1996.

出所) JETRO Sensor, October 1996, pp. 56-60.

表4 東アジアの経済自由化

		1960s	1970s	1980s	1990s
Singapore	Exports(2)	109.2%	114.9%	140.4%	123.4%
	FDI(3)			3.3%	3.8%
	C.A. Balance(4)	▲8.4%	▲11.5%	▲0.2%	14.6%
Malaysia	Exports(2)	43.5%	45.3%	53.0%	76.2%
	FDI(3)				8.5%
	C.A. Balance(4)	0.3%	▲0.3%	▲2.9%	▲5.7%
Thailand	Exports(2)	13.9%	16.4%	21.7%	30.5%
	FDI(3)				6.8%
	C.A. Balance(4)	▲0.9%	▲3.2%	▲3.9%	▲7.0%
Indonesia	Exports(2)		23.8%	23.9%	23.8%
	FDI(3)			2.4%	8.1%
	C.A. Balance(4)	▲3.9%	▲1.8%	▲2.4%	▲2.5%
Philippines	Exports(2)	10.6%	15.1%	16.4%	21.2%
	FDI(3)				1.9%
	C.A. Balance(4)	▲0.4%	▲3.3%	▲3.7%	▲3.9%
China	Exports(2)		2.8%	9.6%	18.6%
	FDI(3)				4.1%
	C.A. Balance(4)			▲0.5%	1.0%
Korea	Exports(2)	5.3%	23.4%	31.1%	25.5%
	FDI(3)			0.5%	0.4%
	C.A. Balance(4)	▲3.6%	▲0.5%	0.5%	1.9%
Taiwan	Exports(2)	17.1%	42.3%	48.7%	40.6%
	FDI(3)			1.0%	0.9%
	C.A. Balance(4)		0.8%	7.0%	2.5%

注)

(1) The figures for the 1990s are those until 1996. The current account balance of Malaysia is for the period 1990-95.

(2) FOB basis.

(3) Approval basis

(4) Balance on current account

▲denotes minus

出所) Calculated from the data in "Asian Economy 1997," Economic Planning Agency.

以上の点は、一般的に輸入代替政策から輸出促進政策へ、さらに自由化志向政策へと展開してきた東アジアの産業政策のパターンを見れば明らかである。植民地としての過去を持つ東アジア諸国は、当初は外資に対する警戒心とナショナリズムの高まりとから、国内産業を保護する輸出代替政策を取ってきた。しかし、この政策は成功しなかった。そこで輸出促進政策に切り替え、これが成功した。輸出振興政策に切り替えた1980年代以降、東アジア諸国は貿易と投資の自由化を図り、直接投資の積極的導入によって産業開発を達成してきた。

とくにASEAN諸国は、直接投資依存度の比較的に低い台湾、韓国などの先発国とは対照的に、直接投資を積極的に利用したより外向きの政策を取ってきた(表4)。このことは、競争の激化する現在、直接投資を引きつけるには、ヴェトナムは近隣諸国との激しい競争に直面することを意味する。

表4に示すとおり、一部の国は直接投資の効果的活用による急速な輸出志向の工業化の過程で、経常赤字を増大させてきた。中間財や機械輸入の急増、海外サービスに対する支出増をもたらしたものは、部品製造、金型製造、鍛造・鋳造、メッキ・成形などの裾野産業の弱さと、サービス部門の弱さであるとされる。しかし、われわれはこの問題によって、直接投資による外向きな工業化戦略の大きな恩恵が否定されるとは考えない。むしろこの問題は、マクロ経済政策、為替レ

一政策の慎重な運営、裾野産業とサービス部門開発の長期的戦略、人的資源開発などの重要性を示すものであると考える。

こうしたアジアの経験によると、輸出型産業の発展をめざした直接投資の効果的利用のために、ベトナムが貿易と投資の自由化を促進するべきことを示唆すると考えられる。同時に将来の産業発展の必要に備えるために、人的資源の教育・研修、周辺産業の開発などは、初期の段階から注力すべきである。

1.3. AFTAなどの国際貿易制度における自由化のコミットメントに対応する必要性

ベトナムは1995年7月にASEANのメンバーとなり、AFTAにも加盟したが、このことは、現在東南アジアで進行中の極めて急速な自由化にベトナムも参加を迫られていることを意味する。メンバーの資格を得たことによって、ベトナムは自己が比較優位を持つ労働集約型産業の他のASEAN諸国市場へのアクセスが容易となったが、同時に、他のASEAN諸国もベトナムに対して、ASEAN諸国が比較優位にある技術・資本集約型産業の製品の輸入を迫ることになる。ベトナムは、保護されている部門の自由化による効率向上による恩恵を受けることになるので、グローバルな自由化、地域的自由化の流れは、総合的には、ベトナムに対してプラスの効果を与えることとなる。

ベトナムはAPECやWTOにはまだ加盟していない。しかし加盟の時期を問わず、自由化の強力なトレンドの影響を受けざるを得ない。たとえば、繊維産業において、WTOは多国間繊維協定の廃止に向かって動いており、それによってベトナムは先進国市場へのアクセスが容易となる。

ASEAN自由貿易地域(AFTA)は1992年に設立され、参加国はCEPT(共通効果特恵関税制度)に調印した。これは相互の貿易においてASEANを原産地とする製品(製品原価の最低40%がASEANオリジンであること)に対する関税を、2003年1月1日までに0~5%のレンジへ引き下げようとするものである。メンバー国は、他のメンバー国への製品輸出について低いCEPT関税率を受けると同時に、その製品に対する量的規制を廃止せねばならない。ただし製品の関税引き下げ義務は、二つの場合に免除される。一般的除外と一時的除外である。一般的除外品目リストの製品とは、国家の安全保障、公衆道徳の保護、人間・動物・植物の生命・健康、美術的、歴史的、考古学的価値の保護のために、メンバー国が関税引き下げ義務の免除が必要であると認める製品である。一時的除外品目リストの製品とは、メンバー国が、関税引き下げスケジュールに所載する準備の出来ていない製品である。このリストの品目は、2000年1月1日までに5回の年間同率ずつ、つまり毎年20%ずつ段階的にCEPT適用品目リストに組み入れなければならない。

CEPTスキームには二つの関税削減スケジュールがある。促進(Fast Track)プログラム(最初に関税引き下げの対象となる品目)と、適用品目リストに含まれるその他の品目を対象とする通常(Normal Track)プログラムである。前者に含まれる全品目に対しては2000年までに、後者に含まれる全品目に対しては2003年までに、関税を目標レンジまで引き下げることでされている(ただしその引き下げスケジュールは、現行関税率が20%以下であるか否かによって異なる)。農業製品は別扱いである。

ベトナムのAFTA加盟は他の先発メンバー国よりも3年遅れたので、ベトナムの関税引き下げスケジュールも3年間遅らされている。つまりベトナムの完全関税引き下げ目標期限は2006年年初である。ベトナムは1999年1月1日から2003年1月1日までの間に、毎年同率で一時的除外品目リストから適用品目リストへと段階的に組み入れることになる。

ベトナムは計画経済の下に、事実上の輸入代替政策をとり、関税は一般的に消費財に対しては高く、機械、部品、材料に対しては低くしてきた。AFTAの下では、ベトナムの一時的除外品目リストに含まれる高関税品目は、主としてベトナムが比較優位を有する労働集約型製品から成り、一方適用品目リストの低関税製品は、ベトナムに競争力のない資本集約型

の基幹産業製品であった。WTOシステムでは、ベトナムのような最低所得国は、幼稚産業育成のために関税保護がある程度許容されるが、AFTAは全加盟国を平等に扱う傾向があるため、そのような保護は認められない。このことは、ベトナムの幼稚産業保護戦略などの産業発展戦略を妨げる可能性がある。

AFTAにおけるCEPTスキームに加えて、ASEAN各国は、補完的生産を促進するASEAN産業協力(AICO)協定を1996年4月に締結した。これは現在自動車部品に適用されているブランド対ブランド補完(Brand to Brand Complementation)(BBC)スキームに基づいている。このBBCスキームでは、40%以上のASEANコンテンツの自動車部品輸入には関税が半減されるが、AICOスキームでは、30%以上の現地資本所有と40%以上のローカル・コンテンツの条件を満たすAICO指定の製造製品・部品の輸入には、CEPTによる2003年1月1日の目標期日の0~5%の関税率を前倒して直ちに享受できる。

各種調査によると、すでにBBCスキームの恩恵を受けている自動車・部品メーカーは、AICOの利用に積極的だが、他方、電子・部品メーカーは、一般的にこのスキームからは現実には得るところは少ないとの見方が支配的であるように思われる。一般的に電子部品は自動車に比べると比較的小規模で生産され、モデル・チェンジが頻繁で、また2003年まで待てば0~5%の関税率の適用を期待できるため、AICOプロジェクトの指定を得るために要するコストと時間に引き合うものではない、というのが一般的な考えと思われる。これまでは、実際の適用に関するメンバー国間の利害の衝突のため、相互に満足のできる補完的関係を築くことはきわめて困難であった。現在、自動車メーカーやその他の企業は、このようなスキームに対するAICOの適用を申請しているが、今のところそのいずれも承認され適用されたものはない。

後述するとおり、AFTAの影響は個々の産業毎にその性格によって異なる。

WTO加盟はベトナムに最恵国(MFN)待遇を与え、ベトナムによる輸出市場へのアクセスを促進する。しかし一方では、とくに非関税障壁の撤廃による市場の開放、サービス部門の開放を義務づけられることになる。貿易に関する投資措置(TRIM)協定はその参加国に対して、ローカル・コンテンツ(現地部品調達)とか投資企業に対する輸出条件の撤廃を要求している。ベトナムも猶予期間が終われば、おそらくこのような措置の撤廃を求められることとなる。

2. 直接投資を活用した輸出促進の政策オプション

2.1. 輸出振興政策の区別的適用

輸出産業に適した産業政策は、輸入代替産業に適した政策とは異なる（表5）。輸出産業は比較優位に基づいているため、理論的には輸入保護は不要である。一般的な政策措置は、輸出産業の発展を阻害するような通貨の過大評価、中間財に対する輸入税、その他の貿易障壁などの輸入代替志向の政策のバイアスを除去することにある。

表5に見られるとおり、輸出産業はとくに直接投資の自由化・販売促進、インフラの整備、裾野産業の発展、事業環境の一般的規制緩和などによって発展が促進される。

表5 輸出産業と戦略産業における政策

Policy options	In General	Export (Comparative Advantage) Industry	Strategic (Infant) Industry
Trade Policy Measures			
Protection			
- In the industry	—	—	○
- In the supporting industry	●	●●/○	○
- In the general industry	●	●	●
Overseas access	○	○○	—
Domestic Policy Measures			
Deregulation			
- In the industry	—	○○	○
- In the supporting industry	○	○○	○
- In the general industry	○	○	○
Subsidies	●	○/—	○○
Information support	○	○	○
Infrastructure development	○	○○	○
Developing supporting industry	○	○○	○
FDI Policies			
Liberalization and promotion	○	○○	○
Fiscal incentives	○	○	○○

注) ○○: Highly desirable, ○: Desirable, ●: Undesirable, ●●: Highly undesirable, —: Not applicable
出所) Nomura Research Institute

2.2.競争的投資環境を提供する必要

ある国が直接投資を引きつけるには、外国企業が立地、操業のために負担するリスクとコストを削減する手段を講ずることが重要である。ベトナムは、インドネシアやフィリピンなどのとくに低賃金の近隣諸国に対する自国の競争的ポジションを慎重に検討の上、財政的インセンティブを初めとする競争的投資環境を提供する必要がある（表6）。日本企業がベトナムの投資環境で一般的に問題とするのは、次の点である。

- 1) ベトナムは明確な産業政策を必要とする。かなり発展している他のASEAN諸国に追いつくために直接投資を積極的に誘致する必要があるのに対して、ベトナムの外国投資政策は、他のASEAN諸国に比べてとくに魅力的なものではない。したがってベトナムは、労働集約型産業の集中的育成、直接投資誘致のための思い切った措置、ベトナム特有の産業の育成などの明確な戦略を取る必要がある、と日本企業は見ている。
- 2) ベトナムのインフラはきわめて不十分である。発電能力が不十分なために、多くの日本企業は自家発電に頼っている。輸送インフラも不十分である。
- 3) ベトナムの規制制度は不十分で不透明である。税関官吏の決定は一貫性を欠く、との指摘もある。
- 4) ベトナムでは部品産業が発展していないため、ローカル・コンテンツ（現地部品調達）条件を満たすのは困難である。日本企業にとっての唯一の短期的解決策は、日本のサプライヤーに現地生産を要請することである。
- 5) 科学・工学系学生の数と質が不十分である。

表6 アセアン各国の投資環境

	Indonesia	Malaysia	Philippines	Singapore	Thailand	Viet Nam
Minimum required investment	<ul style="list-style-type: none"> * Article of minimum investment was abolished in June 1994 * Amount of investment is to meet the nature of project 	<ul style="list-style-type: none"> * There is no article regulating minimum investment. 	<ul style="list-style-type: none"> * Minimum capital is 5,000 peso. 	<ul style="list-style-type: none"> * There is no article regulating minimum investment. 	<ul style="list-style-type: none"> * There is no article regulating minimum investment. * Investment of 1 million baht besides land and operating capital is required for incentive. 	<ul style="list-style-type: none"> * There is no article regulating minimum investment.
Investment application	<ul style="list-style-type: none"> * Government office in charge is BKPM. * Foreign investor is to set up a joint-stock company (P.T.) * Duration term for foreign company (PMA) is 30 years. 	<ul style="list-style-type: none"> * Government office in charge is MIDA (Malaysian Industrial Development Authority). * All investors engaged in manufacturing are to get license from officer in charge. 	<ul style="list-style-type: none"> * Investors is to apply Board of Investment or Philippine Economic Zone authority * After approval, partnership or company is to register in SEC. 	<ul style="list-style-type: none"> * Application to Economic Development Board is required for receiving incentive. 	<ul style="list-style-type: none"> * Government office in charge is Board of Investment. * BOI provides following services: <ul style="list-style-type: none"> - Appraisal of project - Approval of project - Provision of various incentives 	<ul style="list-style-type: none"> * Government office in charge is MPI. * Part of competence regarding foreign investment is transferred to local government.
Desired investment area	<ul style="list-style-type: none"> * Export oriented manufacturer * Automobile industry * Supporting industry in electronics 	<ul style="list-style-type: none"> * High technology * Natural resources utilizing industry * Capital intensive industry * Supporting industry 	<ul style="list-style-type: none"> * Government specifies "Investment priorities program" every year. * In the program, "Pioneer List" is shown. 	<ul style="list-style-type: none"> * Although there is no desired investment area, following project is welcomed: <ul style="list-style-type: none"> - Investment with new technology - R&D - High technology - Regional headquarter 	<ul style="list-style-type: none"> * Attraction of supporting industry is highly emphasized. <ul style="list-style-type: none"> - Tooling, cutting, grinding, metal products, surface treatment, heat treatment, electronic connector, plastic parts, etc. 	<ul style="list-style-type: none"> - Infrastructure construction in rural area - Forestation - Automobile parts - Electronics - Machinery - Fertilizer - Petrochemical
Incentive policy	<ul style="list-style-type: none"> * Exempt of import tax <ul style="list-style-type: none"> - 5% for spare parts - 50% for supplement * Exempt of tariff for materials and parts equivalent to 2 year's production capacity * Exempt or refund of tariff for materials used in export goods 	<ul style="list-style-type: none"> * Pioneer status - Company approved as pioneer status is taxed on 80% of taxable income (5 years). * Investment Tax Acquittal (ITA) - 60% of Capital investment made within 5 years from project approval is deducted from taxable income. 	<ul style="list-style-type: none"> * Company registered in BOI - Exemption of corporate tax - Additional deduction for labor cost - Exemption of tariff for capital goods - Simplification of customs procedure. * Company in Eco-zone - 100% share is approved. 	<ul style="list-style-type: none"> * Pioneer status - Exemption of corporate tax (5 to 10 years) * Export promotion - 90% of income earned by increased export is exempted. * Regional head quarter- Corporate tax is reduced to 10% * Expansion of existing facility - Exemption of corporate tax (5 years) 	<ul style="list-style-type: none"> * Location incentive - Exemption of corporate tax (3 to 7 years) for zone 1,2. - Exemption of corporate tax (8 years) for zone 3. * Other incentives are provided for following areas: <ul style="list-style-type: none"> - Supporting industry - Factory relocation - R&D - Export oriented investment 	<ul style="list-style-type: none"> * 10% corporate tax, exemption for 4 years - Infrastructure construction in rural area - Forestation * 10% corporate tax, exemption for 4 years. - Export more than 80% - Automobile parts, electronics, machinery, fertilizer, petrochemical, chemical, metal
Foreign investors' ownership	<ul style="list-style-type: none"> * 95% is allowed in 9 special areas (transport, telecom, etc.) * 100% is allowed in all area except for above 9 areas. * Some portion of share is to be transferred after 15 years. 	<ul style="list-style-type: none"> * 100% share - If more than 80% is exported. - High tech product * Up to 79% share - If 51 to 79% is exported. 	<ul style="list-style-type: none"> * 100% share - Operation in Export processing zone or Eco-zone. - Investment in pioneer area - Export more than 70% 	<ul style="list-style-type: none"> * Following matters are concerned for 100% share <ul style="list-style-type: none"> - Technology intensive industry - Export oriented project 	<ul style="list-style-type: none"> * More than 51% share by Thai is required for manufacturer targeting domestic market. * Foreigners can have majority for export oriented manufacturer. 	<ul style="list-style-type: none"> * 100% share by foreigner is approved. * Vietnamese company can purchase part of capital.
Land ownership	<ul style="list-style-type: none"> * Land ownership is permitted only for Indonesian. * Foreigner can get the rights of construction, exploitation, utilization. * Valid term is 20-35 years for those rights. 	<ul style="list-style-type: none"> * There is no regulation on ownership by foreigners. 	<ul style="list-style-type: none"> * Land ownership is approved only Filipino or company with more than 60% Filipino ownership 	<ul style="list-style-type: none"> * Land lease is general. 	<ul style="list-style-type: none"> * Land ownership by foreigners not permitted. * Companies approved by BOI and setting operation factory in industrial zone constructed by government can own land. 	<ul style="list-style-type: none"> * Land ownership by foreigner is not permitted. * Procedure of land lease is conducted by local government. * Lease rate is unchanged for 5 years.

出所) NRI, based on materials by ASEAN Promotion Center on Trade, Investment, and Tourism

日本企業に対するわれわれの聞き取り調査では、とくに改善を必要とする点は、ヴェトナムの規制環境の一貫性と透明性、インフラ、土地価格であった。表7は多国籍企業(MNC)の投資決定に関する重要な非賃金要因のいくつかを比較したものである。

表7 投資関連の賃金外コスト

	Land and Housing		Telephone		Electricity/Water		Corporate Tax (%)
	Industrial Park (/m ²)	Expatriate rent (/month)	Monthly charge	International (3 min. to Tokyo)	Electricity (/Kwh)	Water (/m ³)	
Beijing	1.8-1.9	5800	1.4	6.5	0.1	0.06	15-33
Shanghai	40	5400	5.8	6.5	0.08	0.09	15-33
Dalian	73	2200	4.5	6.5	0.06	0.18	15-33
Sinchen	42	168-660	3.2	6.6	0.12	0.16-0.26	15
Bangkok	87	2180	3.96	5.1	0.04	0.24	30
Kuala Lumpur	174-260	1540-1940	12.5	6.5	0.08	0.48	30
Jakarta	90	2600	13	6.0	0.04-0.07	0.5-1.4	30
Batam	85-132	850-1420	21.5	5.9	0.1-0.11	1.21	30
Manila	5.4	2300	23.7	4.35	0.09	0.24	35
Cebu	4.6	500	17.6	4.35	0.07	0.28	35
Hanoi	3.2	3170	20	9.9	0.075	0.45	25
HCMC	2.25	4200	20	9.9	0.075	0.3	25

出所) JETRO Sensor (October 1996)

ヴェトナムでは、土地に関する問題の解決とか、土地利用権の証明に時間がかかること、とくに移転補償・土地引渡しの実現に時間がかかることが、投資を阻む主な障害となっている。

以上の問題に対しては、新たな法律の下で、人民委員会に委任して地方レベルで関連手続きを完了させ、土地関連の権利の引き渡しをさせることができることになった。以前は現在の占拠者に対する補償や関連手続き完了の責任は、外国投資家にあった。また、外国投資の相手方がヴェトナム企業であり、それが投資を土地の提供の形で行う場合には、規制手続きを完了するのはヴェトナム企業の責任となる。こうした改良点が果たして問題の解決に十分であるか否かは今後にもたねばならない。

さらに、ヴェトナムは、多国籍企業が迅速な決定を行えるように、合併企業についてより大きな経営の自由を許すべきである。とくに急速に変化する情報技術分野における国際市場において多国籍企業が効果的に競争できるためには、こうした迅速な決定が最も重要である。国際的ネットワークを運営するために高度の採業環境と、効率的輸送・通信インフラを必要とする電気・電子産業などの一定の産業にとっては、インフラの整備がきわめて重要である。

2.3. 産業タイプ別区別の必要性

直接投資の誘致に当たっては、ヴェトナムは異なる直接投資のタイプに注意する必要がある。直接投資を分類するひとつの方法として、次の3つのカテゴリーに分けるやり方がある。輸出志向投資、国内市場志向投資、この両型の投資企業に中間製品とサービスを提供する裾野産業投資の3つである。AFTAは貿易創出効果と、貿易の流れを対外貿易から対内取引に変える貿易転換効果をもつため、その設立は国内市場志向投資に対して大きなインパクトを持つ。ローカル・コンテンツ条件を満たす企業にとって、AFTA内市場は、対域内関税と対域外関税のレベルの差にもよるが、AFTA外からの輸出を犠牲にして拡大するであろう。また、国内市場は地域市

場へと拡大して市場創出効果をもたらし、他のMNCや企業の支店など、その他のASEAN諸国に設立された企業との市場競争力を高めよう。

他方、純粋に輸出志向の投資なら、AFTAの設立による影響は、AFTA市場への若干の輸出拡大効果を除くと、ほとんど受けないと見られる。貿易の流れを変える効果とか貿易創出の効果は少ないからである。こうした企業の市場はすでにグローバルとなっていて、AFTA設立から影響を受けることはほとんどない。輸出を目的とする中間財の輸入は一般的に無税であるから、AFTA加盟の結果としての関税引き下げから、さらに恩恵を得るということもない。裾野産業への投資に対するインパクトは、その産業が国内市場志向であるか輸出志向であるかによって異なってくる。

国内市場向けの投資は、一般に輸入の増加を招く。もし新たな事業が過度に保護されると、少なくとも短期的には、経済効率に対してマイナスの影響を与える。それは資材、設備の輸入を拡大しても、輸出増でそれを相殺することがないからである。また、川中、川上部門が厚く保護されると、川下部門におけるヴェトナムの輸出産業の競争力を損なうことになる。

直接投資に関する産業分類のもう一つの次元は、産業経済学的な要因に対するその産業の感応度（センシティブリティ）であるが、それらの要因の組み合わせが、その産業の国際競争力や輸出志向度を決定する。表8にはつぎの5つの要因を掲げた。即ち、①労働集約度、②規模の経済、③技術集約度、④ブランド・ロイヤリティ、⑤産業連関への依存度である。履物や縫製などの労働集約型軽工業への投資は、現地生産者と委託加工契約を結び、これによって外国投資家の設計、マーケティング能力と結合することにより、ヴェトナムでは比較的短期間に国際競争力を築くことが出来る。マーケティング能力には確立されたブランドイメージも含まれるが、これは多国籍企業が所有しており、新規参加企業が同じものを作ることは難しい。電子など技術集約型産業においても、ヴェトナムにおける民生用電子組立、部品組立、IC組立などの労働集約型組立工場への投資は、ヴェトナムの労働を、投資家の技術、マーケティングの能力と結びつけられ、かなり迅速に国際競争力を確立することが出来よう。

しかし、ヴェトナムの国内市場は、所得水準が低いため未だ小さく、規模の経済に大きく依存する産業の国際競争力基盤はごく弱い。このカテゴリーの産業は、一般に鉄鋼高炉、汎用石油化学などの設備集約的産業とか、あるいは広範な裾野産業を必要とする自動車組立などの産業である。一般に、この種の産業に対する直接投資は、幼稚産業保護が与えられないかぎり当分は引き合うのは難しい。

最後に、もう一つ重要な要因は、川下産業に対しては前方連関、上流産業に対しては後方転換という産業連関である。家電組立や自動車組立など一部の産業の競争力は、部品、金型製造などの川上裾野産業との後方連関に左右される。組立型電子製品、自動車部品などの労働集約型産業に対する外国投資は、ヴェトナムの現状から見て比較優位をもつので、これを促進すべきであろう。

一方、鉄鋼高炉、石油化学などのかかなりの規模の経済性をもつ川上部門の産業は、川下部門からの需要の規模に依存する。川下部門から十分な需要が生じない限り、基幹産業に対する投資が、ヴェトナムで国際競争力を確立するのは一般的に困難である。またAFTAの設立によって、ヴェトナムに対して資本集約型産業における比較優位をもち、より工業化の進んだASEAN諸国からの輸入製品との競争圧力が増大するであろう。

表8 産業の類型

	Labor Intensity	Economies of Scale	Technology Intensity	Brand Loyalty	Linkage Dependence		Viet Nam's current competitiveness
					Forward	Backward	
Footwear	◎	X	X	◎	X	X	Competitive with subcontract
Ship repair	○	△	△	X	X	○	Possibility of FDI
Textile:							
Garment	◎	X	X	○	X	△	Competitive with subcontract
Fabrics	○	△	○	X	○	○	Competitive with FDI
Synthetic fibers	X	◎	○	X	◎	△	Necessary - demand increase in the down-stream sector; FDI; infant industry protection
Electric/electronics:							
Cons. elec. assembly	◎	○	○	◎	X	○	Necessary - demand increase; FDI
Assembly-type components	◎	△	△~○	X~△	◎	○	Partly competitive with FDI; necessary - demand increase in the down-stream sector
Material-type components	X	○	○	X	◎	△	Partly competitive with FDI; dependent on the increase in the down-stream sector
IC/fabrication	◎	△	○	X	△	△	Competitive with FDI; necessary - demand increase in the down-stream sector
IC/pre-fabrication	X	◎	◎	X	○	X	Non-competitive; dependent on demand increase
Information equipment	○	○	◎	○(2)	△	△	Partly competitive with FDI
Transportation equipment	○	◎	○	◎	X	◎	Dependent on long term demand expansion
Automobile assembly	○	○	○	◎	X	○	Possibility of establishing competitiveness based on domestic demand with FDI
Motorcycle assembly	○	○	○	◎	◎	○	Partly competitive; depend on demand expansion
Components	△~○	△~○	△~○	X	◎	△	Dependent on demand increase in the stream sector; necessary - FDI
Metal molding	△	○	△~◎	X	○	△	
Basic materials:							
Petrochemicals	X	◎	△	X	X	○	Dependent on long term demand expansion
Steel products	△	○	△	X	X	○	Dependent on medium term demand expansion
Steel/blast furnace	△	◎	○	X	X	○	Dependent on long term demand expansion

出所) Nomura Research Institute

注) (1) ◎: Extremely applicable; ○: Moderately applicable; △: Not applicable

(2) Competitiveness of Information equipment products is often dependent on the ability to establish de facto standards.

2.4.産業クラスター形成の必要性

したがって、長期的な存立基盤を持つ輸出産業を確立するには、国内需要の制約から見て、産業連関、つまり産業クラスターの形成をいかに促進するかという点がきわめて重要となる。産業の連関を促進すれば、輸出型産業は、低賃金労働に基づく一時的な比較優位に依存することのない、恒久的な産業構造へと発展することが可能となる。

裾野産業への対内投資は、輸出志向であると国内市場志向であるとを問わず、川下部門への投資によって誘発されるのが一般的である。先に表2に示したとおり、組立製造業に対する部品供給を目的とする外国投資の意向は、ベトナムやミャンマーなどの後発国の場合は、タイなどの先進国への同趣旨の投資の場合よりも弱い。しかし、フィリピンでは広範な最終組立産業が発展していないが、フィリピンの裾野産業に投資する日本企業の意図は強いものがある。日本および第三国への輸出を目的とする日本の対フィリピン投資が大々的に行われていることを勘案すると、フィリピンは、その自由な投資環境とかなり整備されたインフラにより、他のASEAN諸国における多国籍企業の拠点に供給する裾野産業の誘致に成功している模様である。

一般的にベトナムは、労働コストと供給に基づく比較優位を持ち、主として縫製、家電製品の組立、船舶修理などの産業から成る川下部門を、先ず発展させることによって産業連関を強化する、という後方統合による輸出産業を、段階的に促進する道を追求すべきだと考えられる。

しかし、潜在的に競争力のある川下輸出産業が、一定の期間幼稚産業保護を必要とするといった特別な場合には、中長期に亘って輸出産業を育成するために、何らかの保護措置が必要となろう。たとえば、AV製品のような家電製品の生産は、国内市場の成長によって規模の経済が達成されるまでは、幼稚産業保護を必要とすることが考えられる。電気・電子など多くの産業が競争力を得るためには、最終組立企業からの需要に基づいてのみ発展できる裾野産業の力に依存する。言い換えれば、後方連関のための川下部門におけるベースを確立するためには、一定期間の幼稚産業保護が必要となるかもしれない。

もう一つは、産業連関を強化するために、主要裾野産業自体が幼稚産業保護を要するかもしれない場合である。たとえば、完全に統合された競争力のある繊維産業の一貫体制を確立するためには、ベトナムは、きわめて資本集約的で、規模の経済の影響を受けやすく、したがって幼稚産業保護を必要とするポリエステル・ファイバーの生産能力を形成する必要がある。このような幼稚産業保護の政策オプションは、AFTA、APEC、WTOによるベトナムの市場開放義務によって排除される可能性もある。ベトナムはこのような政策オプションの実行可能性を調査し、それにしたがって今後の産業開発戦略を調整する必要がある。

2.5.多国籍企業の行動変化に対応する必要性

直接投資誘致戦略の作成、実施にあたって、ベトナムは多国籍企業の投資行動に見られる重要な二つの変化を認識する必要がある。第一は、地域の貿易自由化、輸送・通信インフラの整備、地域周辺産業の発展などに応じて、多国籍企業がますます地域内分業を追求している点である。ASEANにおける日本企業を対象としてジェトロが1994年末に実施した調査によると、ASEANからの恩恵として期待する点として、コストの低減(49.0%)、原材料・部品の地域内調達増加(42.8%)が高い比率を占めた。また、多国籍企業が純粋に輸出志向の投資を正当化するのは、ますます困難になっている。すでにASEAN内でのこのような投資はほぼ完了しており、また、NAFTAとかEUなどの貿易ブロックの創設に対応して現地市場を開拓する必要ができてきているからである。

この第一の変化に対応するには、ベトナムと他のASEAN諸国内の拠点とリンクさせるような投資を奨励すべきである。そのよい例が、AICOスキーム(AFTAの下にある)を活用した投資プロジェクトや、他のASEAN生産基地で使用される電子・電子部品に対する輸出志向の投資である。第二の変化については、ベトナムは輸出型投資の基地としての魅力を増すために、国内市場を開放すべきである。輸出義務とか現地調達などの条件が厳しすぎると、部

分的には国内市場にも依存するような輸出志向の投資を誘致するには逆効果となる。現に多くの日本企業がこの制約について苦情を述べている。ヴェトナム政府は、このような措置の実行可能性についての現実的な評価に基づいて、こうした条件を緩和すべきであろう。

3.輸出産業育成の長期戦略

3.1.段階的育成

すでに述べたとおり、競争力のある輸出産業は段階的に発達する。まず、ヴェトナムが競争的な優位をもつ産業（今のところ労働集約型産業など）は、自然に、もしくは直接投資により発達する。また、一部の産業はまず国内市場を基盤として発展し、その後次第に国際的な競争力をつけて行く。両タイプの産業の発展は裾野産業を引きつけ、これによって川下部門から川中部門へ、さらに川上部門へと後方連関が促進される。同時に成長力のある裾野産業の存在は、輸出産業を強化するので、こうした裾野産業の発達を促進する政策措置が望ましい。したがって、輸出産業の発展を促進する戦略は、この段階的発展の局面を考慮に入れるべきである。

3.2.人的資源開発と産業組織の形成強化

ヴェトナムでは人的資源と産業組織の発展は、輸出部門を含めて、長期産業発展にとって、明らかにその鍵となる。直接投資は、ヴェトナムにおけるこのような発展の欠如を補う媒介手段である。この点でヴェトナムは、少なくとも統計的には、初等・中等教育を大いに改善する必要がある（表9）。これによって海外およびヴェトナム内の外国企業から、ヴェトナム人従業員や企業への技術移転が促進される。また外国企業への過度の依存も改められよう。政府は、日本などの先進国に、この目的のODAを要請するなどによる人的資源の開発の面や、民間部門の促進、国有企業の改革促進などによる産業組織の発展の面において、積極的役割を果たすべきである。また、ヴェトナムは中小企業の発達を促す法的枠組みを作り、外国企業で働く従業員のスピナウトを促進する環境を育てるべきである。

3.3.政府の間接的役割

輸出産業促進における政府の役割は、一般的には間接的であるべきである。つまり、経営問題に直接に関与するのではなく、国内、外国企業の両者にとって有利な法的、物理的インフラを整備することである。政府は、マスタープランを設計して、輸出産業の発展のための一般的政策枠組みを設定することがきわめて重要であり、これはきわめて緊急の要件である。ヴェトナムの後発国としての立場や、国際的な自由化公約などからして、ヴェトナムの持つ時間はごく限られているからである。一時的除外品目リストの品目は、2003年までに毎年5分の1ずつ適用品目リストへ移行せねばならず、また2003年初時点での一時的除外品目リストに残存する品目の関税も、CEPT/AFTAによって、2006年初までには0～5%に急速に切り下げねばならないから、ヴェトナムを初めAFTA加盟国の国内市場は、2002～2003年頃には大幅に自由化されることであろう。したがって、その時までにはヴェトナムは、現在は脆弱な輸出産業の基盤を築く必要がある。実施可能なマスタープランをきわめて緊急に描くことが必要である。

表9 学年別の学校登録者比率
(単位：%)

	Primary		Secondary		Tertiary	
	1970	1992	1970	1992	1980	1992
Viet Nam	N.A.	108	N.A.	33	2	2
China	89	121	N.A.	13	5	N.A.
Indonesia	80	115	16	38	4	10
Philippines	108	109	46	74	28	28
Thailand	83	97	17	33	13	19
Malaysia	87	93	34	58	4	7
Korea	103	105	42	90	16	42
Hong Kong	117	108	36	N.A.	11	20
Singapore	105	107	46	N.A.	8	N.A.
Japan	99	102	86	N.A.	31	32
Brazil	82	106	26	39	12	12
Mexico	104	113	22	55	14	14

出所) The World Bank, World Development Report 1995

4. 輸出産業発展のための政策オプションのまとめ

以上のまとめとして、ベトナムにおける輸出産業発展のための政策オプションをいくつか次に掲げる。

- 1) 輸出産業を不利に扱う政策は、修正すべきである。輸出産業の競争力向上のためには、インフラの整備が必要である。また例外的に、輸出産業を確立し、輸出産業の産業連関を促進するためには、幼稚産業保護が有用な場合もあろう。ベトナムは、国際的貿易ルールと矛盾しないようなかたちでこのような政策手段の可能性を探求すべきであろう。
- 2) ベトナムは輸出産業の育成、高度化のための産業政策を、段階的に追求していく必要がある。当初は、主として労働集約的な組立型川下産業の振興を図り、産業の競争力を強化するために、川中・川上部門との後方連関の基盤を築くべきである。
- 3) ベトナムが大いに必要とする輸出産業を発展させるには、直接投資を最大限に利用するしかない。近隣諸国と積極的に競争して直接投資を誘致するべきである。そのためには、近隣諸国の提供する条件よりも魅力的な条件を提供する必要がある。輸出産業に対して不利な現在のバイアス（偏向）を除去するために、国際的ルールに合致した財政的インセンティブを輸出産業に与えることが必要である。とくにベトナムは、外国企業に対して国際市場における効果的競争のための経営的自由度を拡大する必要がある。
- 4) さらに、輸出志向の直接投資を誘致するに当たって、産業のタイプを良く分析すべきである。初期段階では高度に労働集約的輸出志向の製造業、外貨獲得型サービス産業、インフラ産業、裾野産業などを振興すべきである。
- 5) ASEANにおける直接投資の環境変化に応じて、ベトナムは地域内の産業連関を求める外国投資を促進すべきである。また多国籍企業に対して国内市場の開放を拡大すべきである。
- 6) 自由な貿易・投資体制におけるベトナムの輸出産業の発展にとって、人的資源の開発が鍵となろう。ベトナムはこの目的のために外国援助を求めるべきである。しかし、真のトレーニングが最も効果的になされるのは、ビジネス環境の中であり、この点では直接投資が主要な役割を果たすであろう。

4-2-1

電気・電子産業

—国際産業資本を最大限活用する段階的輸出産業化方策—

御手洗 久巳

株式会社野村総合研究所

1. ヴィエトナム電気・電子産業の現状と課題

1.1. ヴィエトナムの電子産業の投資環境

ドイモイ政策による対外開放・市場経済化以降、ヴィエトナム経済は、国際環境の急速な改善による外国投資の増加で急速な発展を遂げ、電気・電子産業もフィリピン、インドネシア並の発展をめざして、外資を頼りに漸く歩み始めている。ホーチミン市では外資に頼らず独自に部品を調達し、CTVやオーディオを設計、生産する国内企業も現れているが、これら企業の製品はあくまでも「安さ」を売りものにした製品であり、国際競争力は期待できず、今後の成長は外資の資本・技術力に頼らざるを得ない状況にある。

ヴィエトナムの外資受け入れの基本方針は、86年から開始されたドイモイの推進による市場経済化と、87年に制定した「外国投資法」によるヴィエトナムに投資した外国企業若しくは外国人に対しては国有化しないなど、その所有権及び権利を保証した外資誘致の積極的な推進、の2点に集約することができる。

ヴィエトナムでは電気・電子産業は熟練労働を要するハイテク産業として投資奨励分野に指定され、外資にとって輸出加工区や工業区へも優先的に立地可能であり、税制面での優遇も大きく、日系企業の中でもソニーなどの大手企業がいち早く参入している。しかし、インフラ面での不備や手続き上の行き違いなどもあり、現段階までは受け入れ体制が物理的にも制度的にも十分整備されているとは言えない状況にある。このためヴィエトナムの投資環境については、従来遅々として進まないという批判があり、ヴィエトナム政府もこうした批判に応える意味で、95年には工業区における優遇措置と、投資手続きの短縮化の面で2つの法律を発表、施行している。

1.1.1. 外国投資法

外国投資法での投資比率・分野・期限・形態は以下の通りである。

投資比率—外国人或いは外国企業の投資比率は合弁の場合、法定資本金の30%以上と規定され100%出資も認めている。

投資分野—ヴィエトナムでは投資対象業種を「投資奨励分野」「特定の法律による禁止分野」「政府の許可を要する一定分野」の3つに分類している。電気・電子産業は熟練労働を要するハイテク産業とされ投資奨励分野に指定されている。

投資期限—投資期限つまり営業許可年数は原則的に50年を超えないこととされている。しかし、国会常任委員会の許可を得られれば、70年まで延長することができる。

投資形態—投資形態には厳密に言えば3つの形態（事業協力／合併／100％出資）と2つの方式（建設・創業・譲渡契約／輸出加工区への進出）があるが、委託加工貿易も含めると6つのタイプとなる。

1.1.2.投資優遇措置

ヴィエトナム政府は外国資本に対する優遇措置として主に法人税、輸入関税中心の税制上の恩典を与えている。現行の優遇措置は93年4月の外国投資法施行令改正により、以下の通りとなっている。

1) 法人税に関する税制優遇

表1 法人税に対する税制優遇

カテゴリー 一般案件 (いかなる場合もこれ以上の優遇税率も適用されない一般事業分野の案件) 投資奨励案件 (ただし下記に該当しても、銀行事業（後述を除く）、金融、保険、会計、監査、商業分野への投資に対する奨励税制の適用はない)	優遇措置 25%	減免措置（当初の認可が必要） 累積利益計上後1年間免税、その後2年間は50%減税
第一分類 以下の条件のうち2つ以上を満たす事業 a. 従業員500人以上 b. 先端技術を使用 c. 製品の80%以上を輸出 d. 資本金1,000万米ドル以上	20%	累積利益計上後2年間免税、その後3年間は50%減税
第二分類 以下の条件のうちいずれかに該当する事業 a. 工場建設 b. 天然資源開発（石油、ガス、希少天然資源は除く） c. 重工業（金属、化学、機械、セメントなど） d. 長期にわたる工業用作物の栽培（シユート、棉花など） e. 山岳地帯での事業（希少鉱物資源の開発は除くが、銀行事業を含む） f. BOT事業（銀行事業を含む） g.	15%	累積利益計上後2年間免税、その後4年間は50%減税
第三分類 以下の条件のうちいずれかに該当する事業 a. 山岳地帯での工場建設 b. 植林 c. 政府が特に重要と判断した事業	10%	累積利益計上後4年間免税、その後4年間は50%減税

出所) 三菱銀行

注) 法人税の優遇税率は、国家協力投資委員会の投資許可取得後一定期間経過後失効（25%に戻る）

イ. 法人税率15%及び20%の投資案件の場合投資許可取得年の翌年から5～7年後に失効

ロ. 法人税率10%の投資案件の場合、投資許可取得年の翌年から8～10年後に失効

2) 利益の再投資

税引後利益を3年以上にわたり再投資した場合、再投資額分の納付済法人税の還付を受けることができる。

3) 輸入に関する税制優遇

以下の場合、輸入関税が免除される（中古機械は対象外）。ただし、ヴィエトナム国内で輸入可能と判断された場合は、免税の対象外となることがある。輸入品を国内で売却する場合は、輸入関税を払わなくてはならない。

①輸出製品の製造に使用される原材料、機械、部品およびその他の資材

②現物出資分の機械設備、部品、輸送機器など

③出資金の一部を用いて輸入された機械設備、部品、輸送機器およびその他の資材

4) 輸出加工区（Export Processing Zone＝EPZ）／工業区における優遇措置

表2 輸出加工区/工業区/一般地域における投資優遇税制の比較

		輸出加工区	工業区	一般地域
法人税				
	製造業	10%	12~18%	15~25%
	サービス業	15%	22%	25%
法人税免税期間				
	製造業	利益発生から4年	利益発生から2年	利益発生から2年
	サービス業	利益発生から2年	利益発生から1年	なし
輸出入税		免税	輸出入税の適用	←
送金税		5%	5~10%	←
事業許可期間		50年	50年まで選別許可	←
外貨規制		なし	関係法の適用	←

出所) 日本電子機械工業会 (E I A J)

輸出加工区は、外資法により「ヴィエトナム政府の設置する限定境界を持つ、輸出品の生産および輸出業務関連サービスを提供するために特化された工業区域」と規定されている。輸出加工区への進出形態は、外資100%、合併、あるいは事業協力契約のいずれの形態でも可能である。現状、国家協力投資委員会が許可済の輸出加工区は下記の6ヶ所であるが、実際に外資系企業が多く進出し、稼働している輸出加工区はタン・トゥアンだけとも言える状況である。

表3 ヴィエトナムの輸出加工区一覧 (1995年8月現在)

輸出加工区名	立地	規模	資本金	開発パートナー	進捗状況
タン・トゥアン (Tan Thuan)	ホーチミン市街の南東4km。空港まで13km	300ha内、使用可能面積130ha	8980万ドル	台湾 CT&Dグループ (70%出資)	・第1期(40ha)…3ヶ所未販売 ・第2期…販売中 ・第3期…造成中 ・887°の外が登録済み ・投資認可企業は49社 ・総投資額合計: 1億8300万ドル ・11社が生産稼働中、21社が建設中
リン・チュン (Linh Trung)	ホーチミン市街の北東19km。空港まで21km	60ha (EPZの面積)	14百万ドル	香港 SDIC 社 (50%出資)	第1次開発予定面積の半分(約30ha)を造成 投資認可: 4件 総投資額合計: 530万ドル
ハイフォン (Hai Phong)	ハイフォン市街東。Cat Be 空港から5km	980ha EPZ 第1期開発 300ha	EPZ 第1期開発: 25百万ドル 総投資額 1.5億ドル	香港 VGIグループ 南788 Textileグループ計70%出資	・造成中 ・申請済外資企業数 257°の外 (6億ドル) ・開発資金の手当に問題があり解散の可能性あり
ダナン (Da Nang)	ダナン市。アナン地区。	120ha	24百万ドル	マレーシアの MASS Corp.	入居企業は1社のみ(ろうそく生産会社) 総投資額合計: 150万ドル
カン・ト (Can Tho)	カン・ト市。カン・ト空港(ホーチミン)から約20分	500ha内、造成済150ha ・EPZ 257ha ・工業団地	310万ドル	カン・ト独自で開発	入居企業は1社のみ(漁網生産会社) 総投資額合計: 1350万ドル
ノイバイ (Noi Bai)	ノイバイ	100ha	30百万ドル	不明	ノイバイ空港近くに100haの建設用地の手配が終わったところ

出所) 日本電子機械工業会 (E I A J)

1.2. ヴィエトナムの電気・電子産業の現状

1.2.1. ヴィエトナムの電気・電子産業の発展段階（4つの発展段階）

- 1) 70～75年 電気・電子産業黎明期（日系合弁企業による白黒TV生産開始）
- 2) 70～80年代中盤 コメコンでの役割分担（軍需中心。わずかな民生機器組立生産）
- 3) 80年代後半～94年 新たな電気・電子産業黎明期（外資からの家電組立委託生産が中心）
- 4) 95年～ 外資（主に国営等との合弁）の直接投資による組立生産拡大

1.2.2. 関連企業／生産形態の特色

ドイモイ政策導入後のヴィエトナムの電気・電子産業は、国営企業を中心とした外資からのAV機器委託生産が主体であったが、最近では日系／韓国系外資と有力な国営企業などとの設立された合弁会社で、CTV、VTR、ラジカセなど国内市場向けの組立生産が拡大し始めている。

ヴィエトナム現地資本の電気・電子関連企業は、旧コメコン・メンバーの生産分担の名残りで中央政府や省・市人民委員会管理の国営・市営企業中心である。ViettronicsやHANELグループなどが有力であるが、経営・技術レベルは旧態依然として陳腐化しており、上記のように主要日系・韓国系企業と近年相次ぎ家電製品組立生産のための合弁化を図っている。

電気・電子製品の完成品（特に家電機器）は高関税率のため輸入が難しく、このため国営企業の委託生産、外資と国営企業の合弁会社は何れも主要部品をシンガポールなどからSKD、CKD、IKDといった形でキット輸入し、組立てる生産形態をとっている。委託生産もしくは外資が関与する家電生産に関してヴィエトナム国内で調達できる部品は、現状では進出した日系部品メーカーが供給するプラスチック筐体部品、HANELグループと韓国企業（大宇）の合弁企業が供給するCRTやプラスチック部品、更に梱包材や取扱説明書などに限られている。

既にマレーシア、タイ、中国等にAV機器の生産拠点を展開している多くの日系メーカーにとってヴィエトナムはインドネシアに次ぐ有望市場とし、また韓国メーカーは日系に比較してASEANへの進出が出遅れたため、ヴィエトナムをアジアの戦略的な生産拠点として、それぞれ注力しているが、国産部品の調達ネックから輸入部品主体の組立てレベルにある。

1.2.3. ヴィエトナム政府の投資奨励策

政府は外国投資法の中で電気・電子産業を投資奨励分野として熟練労働を要するハイテク産業と規定し、潜在資源の開発、既存企業の生産能力を高める集中投資が必要として、外資導入を念頭に投資優遇／輸入部品優遇税制に加え、輸出加工区／工業団地等のインフラ整備を図っている。

現在のところインフラの未整備、複雑な許認可事務、外資法の不備等に様々な問題があり、実際にヴィエトナム国内で操業している外国企業の数はまだ少ないが、環境整備の進んでいるホーチミン郊外のタントゥアン輸出加工区中心に外資の進出が進み始めている。

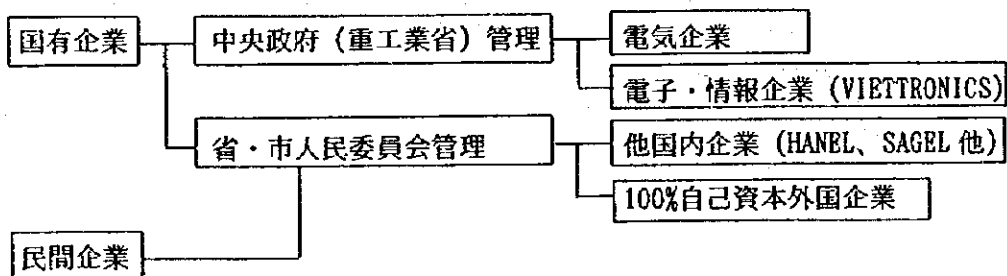
表4 ヴィエトナムの主要電子企業

企業名	拠点	従業員 (人)	売上高 (百万ドン)	生産品目	受託生産の相手先・その他
VIETTRONICS BIEN HOA	ホーチミン	400	171,060 (93年)	CTV、白黒TV、 ラジオ	パナ、三洋、松下、NEC、JVC、 シャープ、三星、LG *もと三洋電機との合併会社
VIETTRONICS THU DUC	ホーチミン	340	142,000 (94年)	CTV、白黒TV、 ラジオ、VTR	東芝、松下、パナ、三星、LG、 大宇 *もと松下電器との合併会社
VIETTRONICS BIEN HOA	ホーチミン	-	17.7 (M\$) (94年)	CTV、白黒TV、	
VIETTRONICS TAN BINH	ホーチミン	445 (94年)	87,030 (93年)	CTV、白黒TV、 オーディオ、VTR	JVC *もとパナとの合併会社
VIETTRONICS DONG DA	ハノイ	200	300,000 (94年)	CTV、白黒TV、 ラジオ、ビデオ	JVC、三洋、三星、大宇
HANEL (Hanoi Electronic Corp.)	ハノイ	500	100 (M\$) (94年)	CTV、ラジオ、 計測機器	大宇、自社(計画)
SEL(Starlight Electronic)	ハノイ	1,000	-	CTV、白黒TV、 ビデオ、VTRテープ、 エアコン、冷蔵庫	LG *ヴィエトナム初の民間会社として 87年設立。自社ブランド「CTV 1000」 が生産の中心
POSTEF(Post & Telecommunication Factory)	ハノイ	700	-	電話機、FAX	パナ(FAX)
BDC(Broadcasting Development)	ハノイ	-	-	CTV用トランスミッタ	
VEC(Vietnam Electronic Equipment)	ハノイ	3,000	-	電子ケーブル、電線、 電力メータ、扇風機等	
CIVICO	ハノイ	226	-	テレビ、ラジオ	シャープ、三星
SAGEL	ホーチミン	350	-	電子部品、機器部品	パナ電機、シャープ

出所) 日本電子機械工業会 (EIAJ)

注) 百万ドンは約100US\$

図1 ヴィエトナム電子企業の形態



出所) 日本電機工業会

表5 ヴィエトナムへの日韓電子機器企業進出状況

(95年/9月現在)

企業名	拠点	生産品目	sp
SONY VIETNAM	ホーチミン	CTV、ラジカセ、ステレオ	自社プラント VIETTRONICS TAN BINHとの合併 (ソニーが70%出資)94年11月創業
Daewoo Hanel Electronics(建設中)	ハノイ	CTV、CRT、チューナー、冷蔵庫	Hanelとの合併(Daewooが60%出資)94年10月設立
Daewoo Capacitor	ハノイ	コンデンサ	94年11月設立(独資)
Orion Hanel Picture Tube Factory(建設中)	ハノイ	CRT	韓国・村田電機との合併 (村田が70%出資)
Samsung Vina Electronics	ハイフォン	CTV、VCR、FAX、通信機器、ICチップ	TIEとの合併(三星70%)
LG電子(計画)	ハノイ	CTV、CTV用チューナー(300万個/年計画)冷蔵庫	96年5月に量産の計画 スターライトエレクトロニクスとの合併 (LGが55%出資)
富士通(計画)	北インホア工業団地	HDD用基板	96年9月に操業予定 単独進出
三洋電機(計画)	北インホア	洗濯機(97年:20万台)	96年11月に操業予定
マフチーター(計画)	北インホア	小型モーター	97年4月に操業予定
赤井電機(計画)	ホーチミン	CTV(中小型)	96年春に操業予定

出所) 日本電子機械工業会 (EIAJ)

注) 現在のところ委託生産が中心。家電での日系の進出は当時ソニー(94年11月、VIETTRONICS TAN BINHとの合併)の合併企業(ソニー・ヴィエトナム)のみであった。なお、97年初めでは上記三洋電機に加えて、シャープ、松下電器、東芝などが進出している。

1.2.4.電気・電子製品の生産動向

十分な統計データに欠けるため断片的なデータをもとに近年の電気・電子製品の生産動向をまとめる。ヴィエトナムの電気・電子機器の生産能力については例えばTVの場合年間200万台、ラジカセでは150万台とされる。しかし実際の生産台数は95年TVが81万台、ラジカセが20万台とされ、現状では生産能力を十分使い切る状況にはない。

組立されるTVの場合うち約70%はカラーTVで、国内組立の約70%は国内市場に、残りの30%が輸出されている。またTV組立の約80%はCKD形態をとり、約10%はIKD形態とされる。現地調達可能な部品はプラスチック・キャビネットやアンテナなどに限られ、必要部品全体の10%程度に過ぎない。

表6 主要電気・電子製品の生産推移

	単位	1990	1991	1992	1993	1994	1995
Electric-fan	千台	287	223	244	217	312	350
Radio-cassette	千台	16	139	127	263	110	na
TV	千台	141	186	365	586	792	810

出所) General Statistical Office, Ministry of Industry

表7 資本系列別の電気・電子製品の生産推移

(単位: billion dongs at 1989 prices)

	1990	1991	1992	1993	1994	1995
State	208	195	220	323	385	404
Private	36	66	60	63	77	na
Others	28	17	20	23	31	na
Total	272	278	300	409	493	514

出所) General Statistical Office, Ministry of Industry

1.3. ヴィエトナム電気・電子産業の問題点

日系セット・メーカーではソニー、松下電器、三洋電機、東芝、シャープ、日立などが主に国営企業との合弁で進出もしくは進出を検討している段階で、国内市場をターゲットにする部品メーカーの進出はほとんど見られず多くは様子見の状況である（なお輸出加工区には100%輸出を行う部品メーカーが数10社進出している）。また、韓国企業の中で特に大宇がハノイ中心に国内有力企業のHANELとの合弁で積極的に進出している。

現時点では、日系メーカーなど国際産業資本にとって、ヴィエトナムは豊富で質の高い労働力と安価なレーバー・コストが期待でき、AFTA創設を背景としながら、労働力不足が深刻なシンガポール、マレーシア、タイの生産拠点の再構築を考慮すると、近い将来ヴィエトナムは最も有力な投資先として位置づけられるが、現状では以下のような様々な問題点が指摘されている。

1.3.1. 地場資本（国営など）の経営・技術資源の陳腐化

現状では、ヴィエトナム国内で電気・電子産業に従事している企業は国営企業等100社前後とされるが、その多くの経営・技術資源は国際基準から判断するとかなり陳腐化しており、自助努力で国際競争力を確保することは困難と推測される。これらの企業の中で相対的に優れた企業（現に家電領域での有力国営企業は5社程度とされる中で、日系家電メーカーが合弁化可能な企業は3社とされている）については外資との合弁化で経営・技術資源の向上が望まれる。

1.3.2. 外資導入政策における受け入れ体制の未整備

産業育成、貿易・関税、科学技術政策など関連政策担当部門の整合性のとれた一貫した政策運営がなされていない。インフラの整備、手続き期間の短縮、所得税減免といった点がしばしば指摘されるが、それ以上に外資にとって政策・行政担当部門の間での調整能力がうまく働いていないことから発生する諸問題の方がはるかに大きい。

また、外資にとって魅力ある投資インセンティブが十分確保されているとはいえない。企業が生産活動を行うに際しては、部品・部材の現地調達率/関税/利益送金/ロイヤリティ/環境規制や出資比率/合弁化/輸出義務など多くの面で整合性ある政策運営が不可欠である。また外資

進出にあたって、駐在員のビザ発給、住居環境／手続きの改善、電気料など公共料金の平等化、また商工会議所など団体のステータス評価など、考慮すべき点が多々あると思われる。

ハノイ中心とする政治構造の中で、ホーチミンはむしろ経済規模、成長で先んじているが、このままでは両市の経済格差が広がる可能性が大きい。ホーチミン以上にハノイの市場経済化を促進することが望ましいが、現状ではむしろホーチミンの発展性を牽制し、抑制しがちな政策運営も見受けられ、懸念される。

96年のベトナム国会で外資導入の窓口がMP Iに一本化され、MP Iが調整力を持つことになったとされるが、未だにこうした点が政策運用面で十分機能していないように思われる。ベトナムでは一般にボトム・アップで政策提案される仕組みが弱いため、トップ・ダウン方式で決定された事項に関して、中間／現場行政に浸透する気配がないとされる。

ところで商業省は、セット・メーカーが部品を海外から調達する場合の輸入枠の設定（外資申請）はキット・ベースでしか認めていない。メーカーは、部品に応じ個々に輸入し生産コストの効率化を図りたいとしているが、政府側は輸入部品の横流し等の悪用を国が管理できない等の理由からキット・ベースでの輸入にこだわっている。

1.3.3.国際基準の部品産業／裾野産業の欠如

現段階では国内調達可能な原資材は梱包材／取扱説明書類等に限られ、セットの組立生産に使われる電子部品は、ほぼ100%輸入に頼っており、日系など外資の品質要請を満足させる部品メーカーは国内にはほとんど存在しない。しかしセット・メーカーはIKDで5%の輸入関税を得るため、20%の現地調達率を達成しなければならない状況にある。

政府は外資の部品メーカーの誘致を望んでおり、直接またはセット・メーカーの現地調達率を高めることで部品メーカーの進出をセット・メーカーに強力に働きかけているが、部品企業は中小企業が多く、国営企業などとの合併化やそのための交渉能力を持たないなど、進出には慎重である。更に電気・電子産業を底辺で支える国際競争力を持った機械加工を担う企業はほとんど存在しない。しかし、部品／裾野産業なくして電気・電子産業の発展を期待することは難しい。

1.3.4.インフラの未整備

輸出加工区や工業団地は、日系や華僑資本などの支援を受けながら整備を図りつつあるが、まだまだ不十分な状況が続いている。特に電力／港湾／道路／通信といった基本的なインフラ整備には長期間要する。なお、インフラ整備の面でもハノイ周辺とホーチミン周辺との格差拡大が今後大きな問題として浮かび上がる可能性がある。

2.ベトナムをめぐるアジアの電機・電子産業の環境変化

ベトナムをめぐる電機・電子産業の環境変化を要約すると以下のようにまとめられる。

①国際産業資本によるグローバル化と市場立地展開

- イ) 国際競争力要因の変化（為替／人件費／WTO…）
- ロ) 日系／韓国財閥系／台湾華僑系メーカーのグローバル展開
- ハ) 市場経済化（中国／ロシア／東欧／ベトナム…）
- ニ) 域内ブロック市場形成（EU／NAFTA／AFTA…）

②アセアンにおけるエレクトロニクス産業集積と課題

- イ) 国際分業体制→一大コンプレックス化（セット／部品）
- ロ) 外資導入による産業振興／労働集約から設備・技術集約型への模索 → 設計開発機能の強化／家電から情報通信へ
- ハ) ASEAN域内の二重構造（戦略輸出拠点／内需型生産拠点）
- ニ) 組立技術の移管中心／未熟な裾野産業
- ホ) 各種制度（投資／関税／ローカル・コンテンツ／ロイヤリティ等）の弊害

③ASEAN10とAFTA発効→域内分業構造の再構築

- イ) 高度経済成長/域内共通関税/5億人市場の顕在化
- ロ) 産業高付加価値化/エンジニアリング力の深化 (シンガポール/マレーシア)
- ハ) 国内市場をベースとした輸出産業振興 (タイ/インドネシア…)
- ニ) 新興勢力の市場・労働力の潜在性 (ヴェトナム/ミャンマ…)

また、以下に東アジアの電子産業の動向と、特に今後ヴェトナムの電気・電子産業に対してインパクトを与えると推測される日系企業のアセアン展開動向についてとりまとめた。

2.1.東アジアの電子産業の動向

2.1.1.東アジアの電子産業の生産予測

東アジアの電子産業全体は、96年において生産規模で2,100億ドル前後に達し、日本の約80%に達している。東アジアの中ではNIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール) が40%を占め、アセアン (ここではマレーシア、タイ、インドネシア、フィリピン) 45%、中国は16%を占める。80年代中盤以降日系企業等のアセアンへの投資拡大で、特にアセアンの成長が著しい。

東アジアの電子機器の生産規模は96年1,310億ドルと推計され、90年代に入って年率15%前後の伸びを示している。日本と比較すると、東アジアの電子産業の構造は、民生用電子機器や電子部品が主体の産業構造となっているものの、産業用電子機器のウエイトも徐々に上がり、成長も高い。

また電子部品の生産は790億ドルに達し、電子産業全体の40%近くを占めている。電子部品の生産規模は日本の約3分の2の規模に達している。NIEsでは電子デバイスの成長が高いのに対して、アセアン、中国の場合、相対的に一般部品の成長が高い。なお、電子部品の生産は域内需要を上回り、日米欧等への域外輸出拠点ともなっている。

表8 アジアの電子産業の展望 (生産予測)

(単位: 10億ドル、%)

	90			94			96			2000			96-2000 AAGR(%)		
	機器	部品	計	機器	部品	計	機器	部品	計	機器	部品	計	機器	部品	計
NIEs	38	23	61	39	29	68	43	37	80	54	60	114	4.7	12.8	8.6
Asean	8	4	12	46	24	70	61	33	94	88	50	138	9.6	10.9	10.1
中国	9	3	12	17	6	23	23	9	32	48	18	66	17.7	18.9	18.0
合計	55	30	85	102	59	161	131	79	210	190	128	318	9.7	12.8	10.9
構成比															
NIEs	69	77	72	38	49	42	34	47	39	28	47	36			
Asean	15	13	14	45	41	43	47	42	43	46	39	43			
中国	16	10	14	17	10	14	19	11	16	23	14	23			
合計	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100			

出所) 野村総合研究所

各地域での電子部品の電子産業全体に占める比率は、NIEs、アセアン、中国それぞれ45%、35%、26%と推測され、発展段階が進むほど部品の生産比率が高まることを物語っている。しかし90年代に入ってから電子部品の成長率はNIEsの年率8%に対して、アセアン、中国はそれぞれ年率42%、20%と高く、東アジアの中で、電子部品産業は特に一般部品中心にNIEsからアセアン/中国シフトが起こっていることを示している。

2.1.2.世界の電子産業における東アジアの位置づけ

2000年の世界の電子機器生産は8,600億ドルと予測され、96年から4年間で産業用電子機器は年率5%強、民生用電子機器は2%強、全体で年率4.9%の成長を示し、他産業に比較して相対的に高い伸びを示すと推測される。機器生産を支える電子部品の生産規模は、2000年で2,800億ドル（機器生産の33%に相当）となり、機器生産と同様年率5%弱の成長を示すと予測される。

今後も円高、貿易摩擦、ブロック化等を背景に、電子機器生産のグローバル化が一段と進み、電子部品の需給構造も大きく変化する。特に日系や華僑、更に欧米資本によるAV機器や情報通信関連の量産機器の生産拠点として東アジア（特にアセアン/中国）の成長が著しく、また電子部品の供給拠点は従来のような日本中心からアセアン/中国にシフトを強めていくと予想される。

情報通信分野では、活発な国内市場とソフト力を武器に米系企業の競争力が他を圧倒している。セット自体のコスト競争力は北米工場でのリストラ効果と共に、東アジアでの低賃金、低価格部品調達による組立工程に依存しており、これが東アジアとりわけアセアンの部品需要の更なる拡大要因となっている。

一方、NAFTAの発効は、北米市場向け製品に関して東アジアへのセット、半完成品、部品依存を弱め、メキシコ中心に日本等からのセット・部品企業の進出と組立工程の移管がこれまで以上に進み、必然的に北米での部品調達を加速化させることになると推測され、こうした地域間の貿易抑制効果は東アジア域内での需給構造の自立化をより促進することにつながる。

以上の電子産業をめぐるグローバルな需給変化要因を考慮した東アジア（NIEs/アセアン/中国）の電子機器及び電子部品の生産は2000年で世界全体の2倍前後と高い成長を示すと予測される。

表9 世界・東アジアの電子産業の生産予測

(単位：10億ドル、%)

	90			96			2000			96-2000 AAGR(%)	
	世界	東アジア	構成比	世界	東アジア	構成比	世界	東アジア	構成比	世界	東アジア
電子機器計	543	55	10	712	131	18	861	190	22	4.9	9.7
産業用機器	455	33	7	610	91	15	750	138	18	5.3	11.0
民生用機器	88	22	23	102	40	39	111	52	47	2.1	6.8
電子部品	179	30	17	236	79	33	280	128	46	4.4	12.8
合計	722	85	12	948	210	22	1141	318	28	4.7	10.9
構成比	世界	東アジア		世界	東アジア		世界	東アジア			
電子機器計	73	63		73	62		73	60			
産業用機器	63	39		64	43		66	43			
民生用機器	12	24		11	19		10	16			
電子部品	23	35		23	38		23	40			
合計	100	100		100	100		100	100			

出所) 野村総合研究所

表10 東アジア主要国の電子産業生産推移

		1993	1994	1995	1996	AAGR(%)
Japan	Equipment Total	139.0	149.0	149.0	152.3	3.1
	Industrial Equipment	108.5	120.5	123.7	128.2	5.7
	Consumer Equipment	30.5	28.5	25.3	24.1	-7.6
	Components Total	73.0	85.1	95.5	103.7	12.4
	Active Components	42.4	53.2	61.7	67.9	17.0
	Passive Components	30.6	31.9	33.8	35.8	5.4
	Total	212.0	234.1	244.5	256.0	6.5
South Korea	Equipment Total	14.6	16.8	18.3	19.5	10.1
	Industrial Equipment	7.9	9.4	10.6	11.7	14.0
	Consumer Equipment	6.7	7.4	7.7	7.8	5.2
	Components Total	14.2	19.3	23.9	26.1	22.5
	Active Components	9.7	13.9	18.1	19.9	27.1
	Passive Components	4.5	5.4	5.8	6.2	11.3
	Total	28.8	36.1	42.2	45.6	16.6
Taiwan	Equipment Total	14.0	16.0	17.9	19.3	11.3
	Industrial Equipment	12.7	14.8	16.8	18.2	12.7
	Consumer Equipment	1.3	1.2	1.1	1.1	-5.4
	Components Total	7.2	7.3	7.8	8.2	4.4
	Active Components	2.9	2.7	2.9	3.1	2.2
	Passive Components	4.3	4.6	4.9	5.1	5.9
	Total	21.2	23.3	25.7	27.5	9.1
Hong Kong	Equipment Total	6.5	6.6	6.5	6.4	-0.5
	Industrial Equipment	3.9	3.8	3.7	3.6	-2.6
	Consumer Equipment	2.6	2.8	2.8	2.8	2.5
	Components Total	2.5	2.6	2.6	2.7	2.6
	Active Components	0.6	0.7	0.7	0.8	10.1
	Passive Components	1.9	1.9	1.9	1.9	0.0
	Total	9.0	9.2	9.1	9.1	0.4
Singapore	Equipment Total	16.5	21.6	24.3	26.7	17.4
	Industrial Equipment	14.1	18.8	21.5	23.9	19.2
	Consumer Equipment	2.4	2.8	2.8	2.8	5.3
	Components Total	7.0	10.0	11.2	12.4	21.0
	Active Components	4.9	6.4	7.3	8.2	18.7
	Passive Components	2.1	3.6	3.9	4.2	26.0
	Total	23.5	31.6	35.5	39.1	18.5
Malaysia	Equipment Total	9.3	12.6	15.6	18.3	25.3
	Industrial Equipment	4.5	6.1	7.9	9.7	29.2
	Consumer Equipment	4.8	6.5	7.7	8.6	21.5
	Components Total	6.8	8.3	9.7	10.7	16.3
	Active Components	5.1	6.1	7.1	7.8	15.2
	Passive Components	1.7	2.2	2.6	2.9	19.5
	Total	16.1	20.9	25.3	29.0	21.7
Thailand	Equipment Total	5.4	7.0	8.1	9.2	19.4
	Industrial Equipment	3.9	5.2	6.0	6.8	20.4
	Consumer Equipment	1.5	1.8	2.1	2.4	17.0
	Components Total	1.9	2.7	3.3	3.9	27.1
	Active Components	1.2	1.6	2.0	2.4	26.0
	Passive Components	0.7	1.1	1.3	1.5	28.9
	Total	7.3	9.7	11.4	13.1	21.5
Indonesia	Equipment Total	2.3	3.1	4.0	4.8	27.8
	Industrial Equipment	0.9	1.3	1.6	1.9	28.3
	Consumer Equipment	1.4	1.8	2.4	2.9	27.5

	Components Total	0.5	0.8	1.0	1.3	37.5
	Active Components	0.2	0.4	0.5	0.7	51.8
	Passive Components	0.3	0.4	0.5	0.6	26.0
	Total	2.8	3.9	5.0	6.1	29.6
Philippines	Equipment Total	1.0	1.3	1.7	2.0	26.0
	Industrial Equipment	0.8	1.1	1.4	1.7	28.6
	Consumer Equipment	0.2	0.2	0.3	0.3	14.5
	Components Total	1.9	2.7	3.9	5.0	38.1
	Active Components	1.7	2.5	3.6	4.7	40.4
	Passive Components	0.2	0.2	0.3	0.3	14.5
	Total	2.9	4.0	5.6	7.0	34.1
China	Equipment Total	13.4	17.4	20.7	24.6	22.4
	Industrial Equipment	6.2	8.5	10.5	13.1	28.3
	Consumer Equipment	7.2	8.9	10.2	11.5	16.9
	Components Total	4.4	6.1	7.6	8.8	26.0
	Active Components	1.4	1.6	2.0	2.4	19.7
	Passive Components	3.0	4.5	5.6	6.4	28.7
	Total	17.8	23.5	28.3	33.4	23.3
India	Equipment Total	3.0	3.4	3.9	4.3	12.7
	Industrial Equipment	1.2	2.2	2.5	2.7	31.0
	Consumer Equipment	1.8	1.2	1.4	1.6	-3.9
	Components Total	0.8	0.9	1.0	1.2	14.5
	Active Components	0.3	0.4	0.4	0.5	18.6
	Passive Components	0.5	0.5	0.6	0.7	11.9
	Total	3.8	4.3	4.9	5.5	13.1

出所) Elsevier advanced Technology

表 1 1 東アジアの電子産業規模の地域別比較 (生産)

		1993	1994	1995	1996	AAGR(%)	**
Japan	Equipment Total	139.0	149.0	149.0	152.3	3.1	100
	Industrial Equipment	108.5	120.5	123.7	128.2	5.7	100
	Consumer Equipment	30.5	28.5	25.3	24.1	-7.6	100
	Components Total	73.0	85.1	95.5	103.7	12.4	100
	Active Components	42.4	53.2	61.7	67.9	17.0	100
	Passive Components	30.6	31.9	33.8	35.8	5.4	100
	Total	212.0	234.1	244.5	256.0	6.5	100
NIEs	Equipment Total	35.1	39.4	42.7	45.2	8.8	29.7
	Industrial Equipment	24.5	28.0	31.1	33.5	11.0	26.1
	Consumer Equipment	10.6	11.4	11.6	11.7	3.3	48.5
	Components Total	23.9	29.2	34.3	37.0	15.7	35.7
	Active Components	13.2	17.3	21.7	23.8	21.7	35.1
	Passive Components	10.7	11.9	12.6	13.2	7.2	36.9
	Total	59.0	68.6	77.0	82.2	11.7	32.1
ASEAN	Equipment Total	34.5	45.6	53.7	61.0	20.9	40.1
	Industrial Equipment	24.2	32.5	38.4	44.0	22.1	34.3
	Consumer Equipment	10.3	13.1	15.3	17.0	18.2	70.5
	Components Total	18.1	24.5	29.1	33.3	22.5	32.1
	Active Components	13.1	17.0	20.5	23.8	22.0	35.1
	Passive Components	5.0	7.5	8.6	9.5	23.9	26.5
	Total	52.6	70.1	82.8	94.3	21.5	36.8
China	Equipment Total	13.4	17.4	20.7	24.6	22.4	16.2
	Industrial Equipment	6.2	8.5	10.5	13.1	28.3	10.2
	Consumer Equipment	7.2	8.9	10.2	11.5	16.9	47.7
	Components Total	4.4	6.1	7.6	8.8	26.0	8.5
	Active Components	1.4	1.6	2.0	2.4	19.7	3.5
	Passive Components	3.0	4.5	5.6	6.4	28.7	17.9
	Total	17.8	23.5	28.3	33.4	23.3	13.0
India	Equipment Total	3.0	3.4	3.9	4.3	12.7	2.8
	Industrial Equipment	1.2	2.2	2.5	2.7	31.0	2.1
	Consumer Equipment	1.8	1.2	1.4	1.6	-3.9	6.6
	Components Total	0.8	0.9	1.0	1.2	14.5	1.2
	Active Components	0.3	0.4	0.4	0.5	18.6	0.7
	Passive Components	0.5	0.5	0.6	0.7	11.9	2.0
	Total	3.8	4.3	4.9	5.5	13.1	2.1
Grand Total (Exclude Japan)	Equipment Total	86.0	105.8	121.0	135.1	16.2	88.7
	Industrial Equipment	56.1	71.2	82.5	93.3	18.5	72.8
	Consumer Equipment	29.9	34.6	38.5	41.8	11.8	173.4
	Components Total	47.2	60.7	72.0	80.3	19.4	77.4
	Active Components	28.0	36.3	44.6	50.5	21.7	74.4
	Passive Components	19.2	24.4	27.4	29.8	15.8	83.2
	Total	133.2	166.5	193.0	215.4	17.4	84.1

注) ** = Indexed by setting the amount of Japanese export at 100
出所) Elsevier advanced Technology

2.2.日系電子企業のアジアを中核とした海外展開

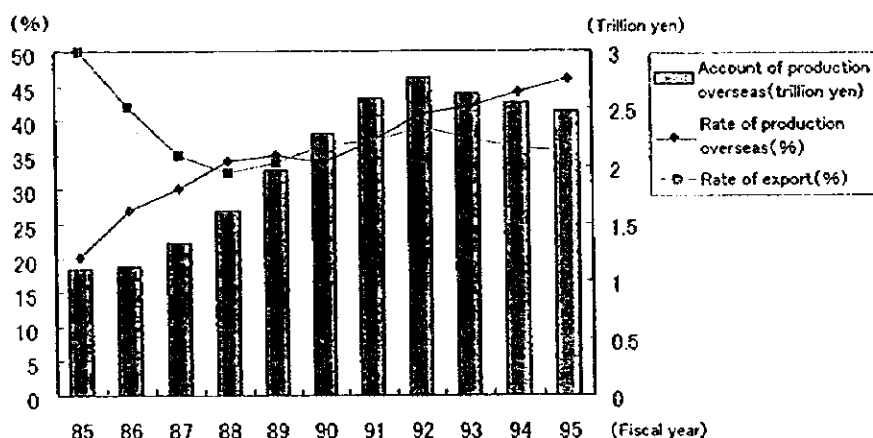
ここでは、特に日系企業のアジア展開を中心にグローバル化の行動パターンを様々な角度から明らかにする。

2.2.1.円高による海外生産シフト

日系企業では付加価値の低い組立型生産を基本とするセット商品は全面的に海外生産シフトしている。また実装技術レベルから当初海外生産が難しいとされてきた据置型VTRが海外生産シフトを大幅に行っているように、汎用的なセット商品はすべてが海外生産シフトの対象である。

電子部品の場合、国内生産でコスト競争力を失ったリード線付き抵抗器、円板コンデンサ、スイッチ、ボリューム、スピーカ、巻線コイル、トランス、片面プリント配線基板、小型モータなどで東アジアへの生産シフトが急速に進んできた。

図2 セット・メーカー大手5社の海外生産高推移



Notes

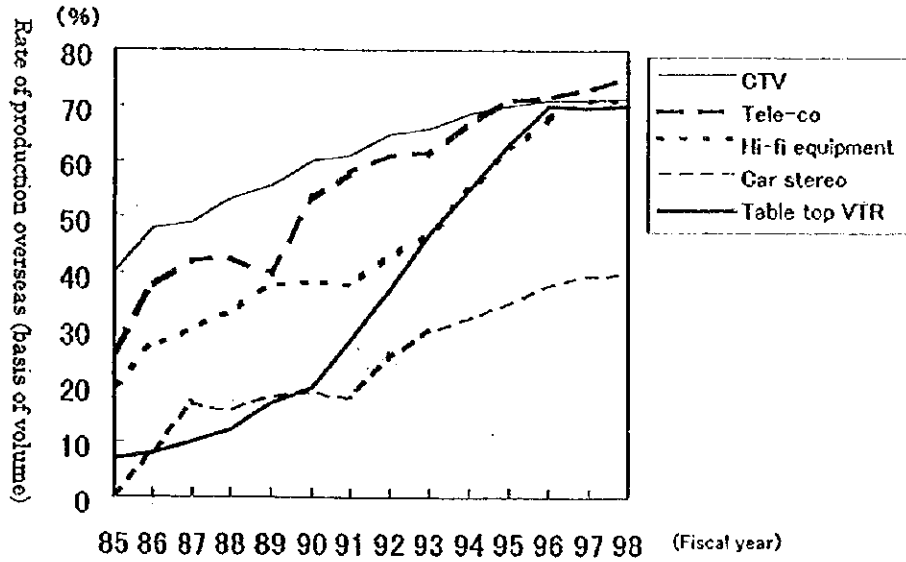
1) Rate of production overseas = account of production overseas ÷ combined account of sales overseas × 100

2) Rate of export = independent account of export ÷ independent account of sales × 100

3) Major five set manufacturers: Matsushita, Sony, Sharp, Sanyo, Pioneer

Source NRI

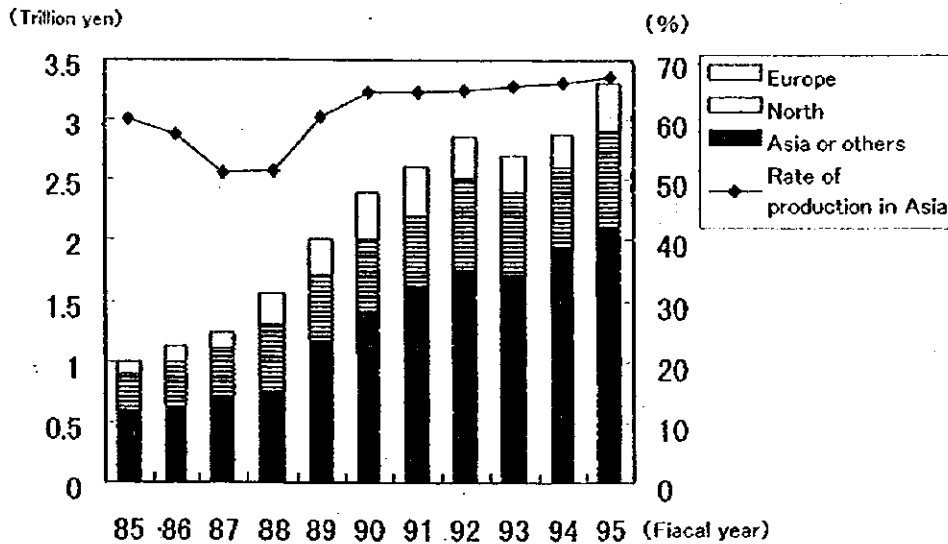
図3 主要電子機器の海外シフト状況



Notes

- 1) Rate of production overseas = volume of production overseas / (volume of domestic production + volume of production overseas)
 - 2) Hi-fi equipments: basis of total by amplifier and tuner
 - 3) Tele-co: radio cassette, headphone stereo
- Source NRI

図4 生産拠点としてのアジアの役割 (大手5社ベース)



Notes

- 1) Rate of production in Asia = account of production in Asia ÷ account of production overseas × 100
 - 2) Major five manufacturers: Matsushita, Sony, Sharp, Sanyo, Pioneer
- Source NRI

円高→海外展開の中で、アジアにおける生産拠点の役割が一段と重要性を高めている。アジアの生産拠点が世界市場を見据えた一大供給拠点化すると同時に、最もコスト競争力に優れた生産拠点として急浮上してきた。つまり、アジアの生産拠点における生産台数の拡大を源泉とした生産稼働利益こそが、日系企業の連結業績の回復力を支える最大の牽引力となっている。

図5 主要電子機器製品の国内海外生産棲み分け

	CIV	Table-top VTR	One-body VTR	CD/LD	Audio	Car stereo	Record media/PC
Domestic production	Zone A HDTV Wide TV CIV ~more than 30 inch	HDTV-VTR S-VHS	S-camcorder	HDTV-LD Video-CD (MPEG2 level)	MD DCC DAT	Navigation	MO HDD ~Super small size
	Zone B	Hr-Fi VTR High-class	Camcorder	HDTV-FMV Video-CD (MPEG1 level) CD-R LD	Hr-fi audio ~high class	High-class car stereo ~CD changer type /OEM car stereo	HDD ~high density
production overseas	Zone C CIV ~15~25 inches	Hr-Fi VTR VTR ~4 head monaural		CDP CDG	Hr-Fi audio	Middle-class car stereo ~after car stereo	CD-ROM drive HDD ~low/middle density
	Zone D CIV ~14 inch	VTR ~2 head monaural		CD radio cassette	General audio ~radio cassette, headphone stereo	Low-class car stereo ~independent speaker type	FDD

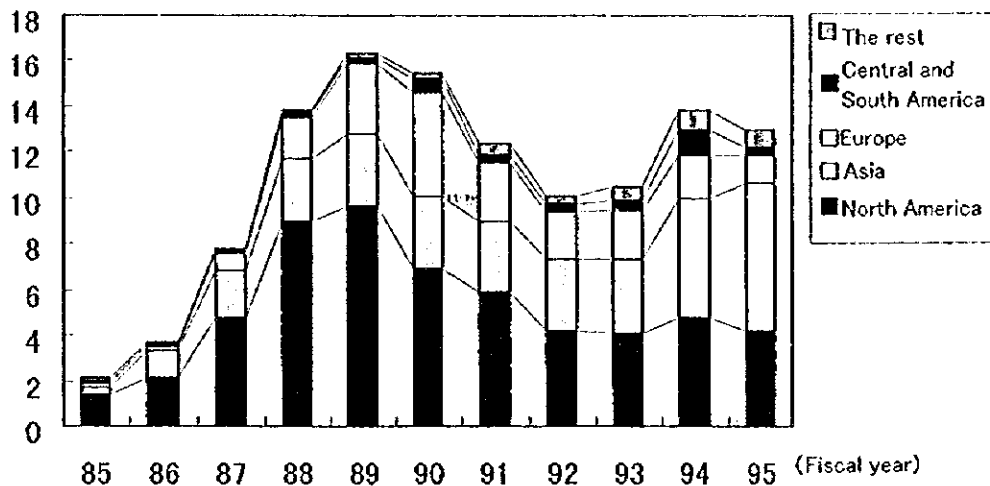
Notes

- * Zone A: products which can be produced only in Japan
- * Zone B: products which are produced mainly in Japan to avoid the hollowing out of domestic industry and because of VA levels
- * Zone C: products for which the yen's appreciation is accelerating a shift offshore
- * Zone D: general products for which production has already been shifted offshore

Source NRI

図6 日本の地域別対外投資届け出額推移（製造業）

(\$ billion)



Notes Figure of 1995 is the twice of the first half year

Source Statistics of entered business of The Ministry of Finance

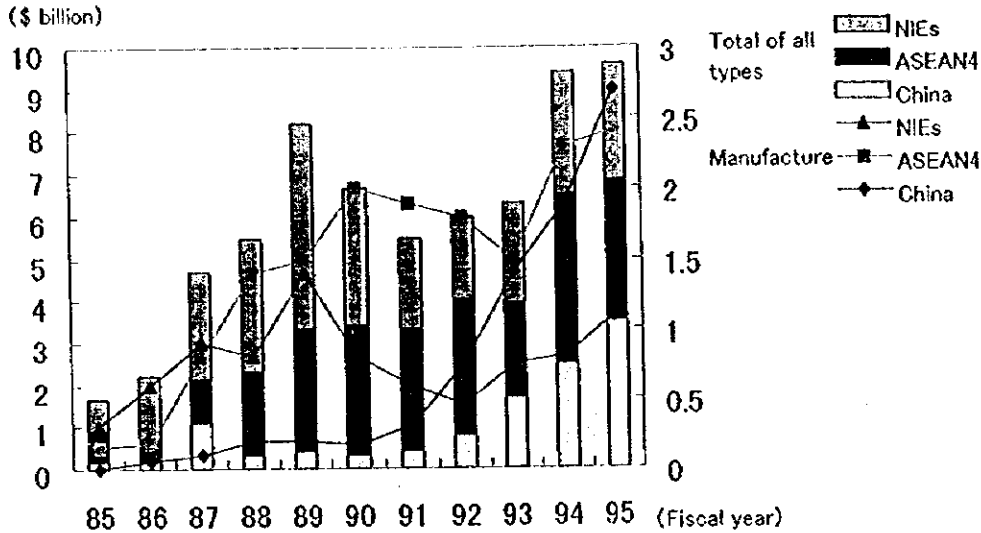
表12 日本の電機・電子分野の東アジア地域別直接投資推移

(upper half: No. of projects, bottom half: \$ million)

	1990	1991	1992	1993	1994	1951-94	(share %)
South Korea	3	0	3	5	0	329	15.1
Taiwan	11	15	6	7	9	454	20.8
Hong Kong	6	10	3	9	11	151	6.9
NIEs Total	20	25	12	21	20	934	42.7
Singapore	4	5	3	5	5	298	13.6
Malaysia	39	27	21	15	15	315	14.4
Thailand	36	24	14	9	18	245	11.2
Indonesia	3	9	9	4	9	84	3.8
Philippines	4	3	2	5	11	66	3.0
ASEAN Total	86	68	49	38	58	1,008	46.1
China	11	22	34	57	66	243	11.1
Total	117	115	95	116	144	2,185	100.0
South Korea	22	14	18	8	19	581	8.0
Taiwan	62	60	26	40	75	767	10.6
Hong Kong	70	14	15	111	97	447	6.2
NIEs Total	154	88	59	159	191	1,795	24.8
Singapore	54	53	36	63	96	298	4.1
Malaysia	261	284	107	141	165	1,613	22.3
Thailand	178	203	79	94	163	1,311	18.1
Indonesia	5	83	52	28	82	338	4.7
Philippines	138	30	11	49	142	480	6.6
ASEAN Total	636	653	285	375	648	4,040	55.9
China	22	123	189	332	492	1,393	19.3
Total	812	864	533	866	1,331	7,228	100.0

出所) Year Book of International Finance Bureau, the Ministry of Finance

図7 日本の東アジア向け直接投資推移



Notes Figure of 1995 is the twice of first half year
 Source Statistics of entered business of The Ministry of Finance

2.2.2. セットと部品メーカーの共存共栄

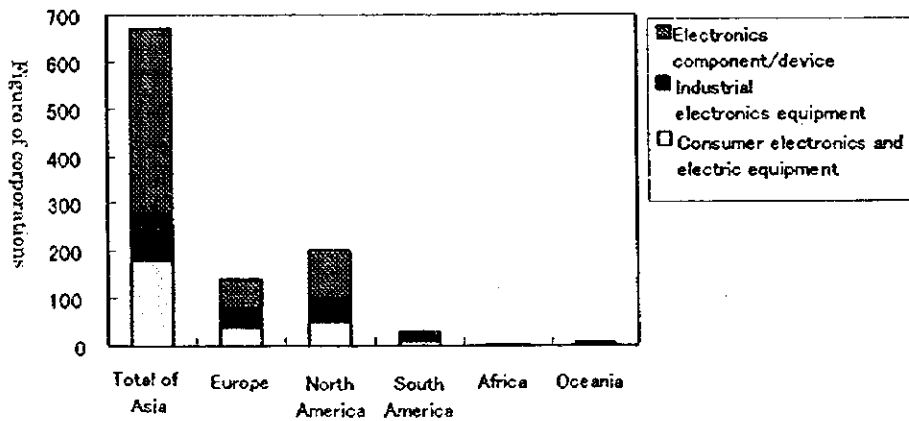
日系電子機器メーカーがアジアの生産拠点を競争力を高められるのは、電子部品メーカーがセット・メーカーと並行して海外生産シフトを進めていることに依存するところが多い。セット・メーカーと電子部品メーカーのアジア戦略は共存共栄の関係にあり、互いのシナジー効果を追求しながら、スパイラル的な拡大局面を迎えている。

2.2.3. 委託生産加工の併用

委託生産加工とは、現地資本家（多くは華僑資本）が所有する土地、建物、従業員を借用して工場進出する方法で、香港法人を経営管理の拠点とする中国広東省地域、マレーシア等の戦略的輸出工場を経営管理の拠点とするマレー半島での委託生産加工が活発である。

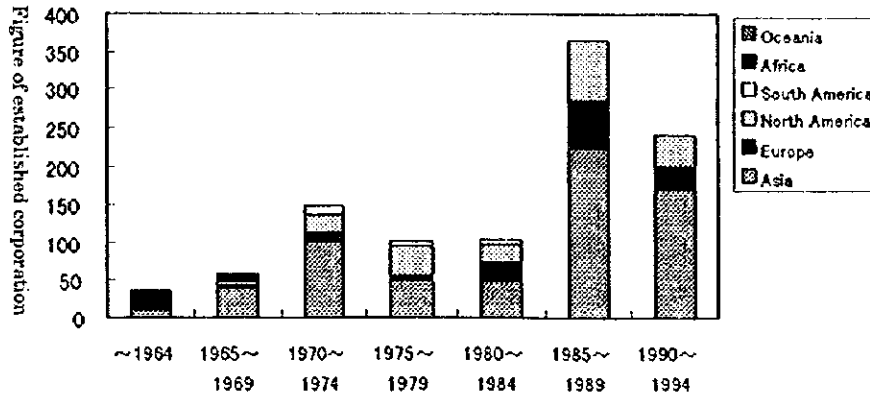
日系電子機器や部品組立におけるアジアでの委託生産加工の拡大は、日本国内にある下請け工場や外注先からの生産代替を示している。従ってアジアでの委託生産加工の拡大に伴って、現地の下請け生産基盤における技術力の強化が進展している。

図8 日系電子企業の海外展開（地域別/分野別）



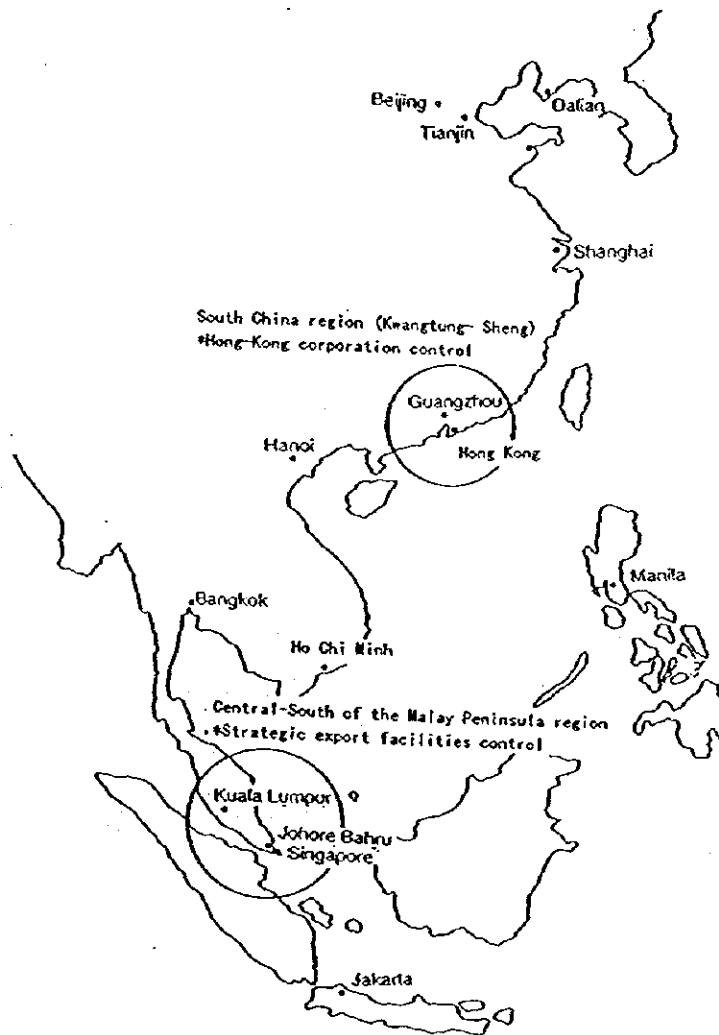
出所) E I A J

図9 日系電子企業の海外展開（年代別／地域別）



出所) E I A J

図10 アジアの2大委託生産加工地域



Source NRI

これまでの現地の下請け生産基盤は、人海戦術を中心とした生産ラインの一部工程の外注シフトに過ぎなかったが、生産技術力を付けてきた現地外注先の中には自らのリスクで部品実装機や金型製作のためのNC工作機械を積極的に導入し、より付加価値の高い下請け外注がこなせる実力を持つところが登場しており、こうした外注先と一緒に生産能力の拡充に取り組む日系企業が増加している。

例えばマレーシア政府は、プミ・ベンダ（マレーシア資本の地場メーカー）の育成を目的とし、工場進出した外資系に対してプミ・ベンダへの外注を強化すれば制度金融面での恩典が付与されるというインセンティブ制度を全面に打ち出しており、日系企業など工場進出した外資からプミ・ベンダへの技術移転は着実に進行している。

2.2.4. 戦略的生産拠点の役割強化

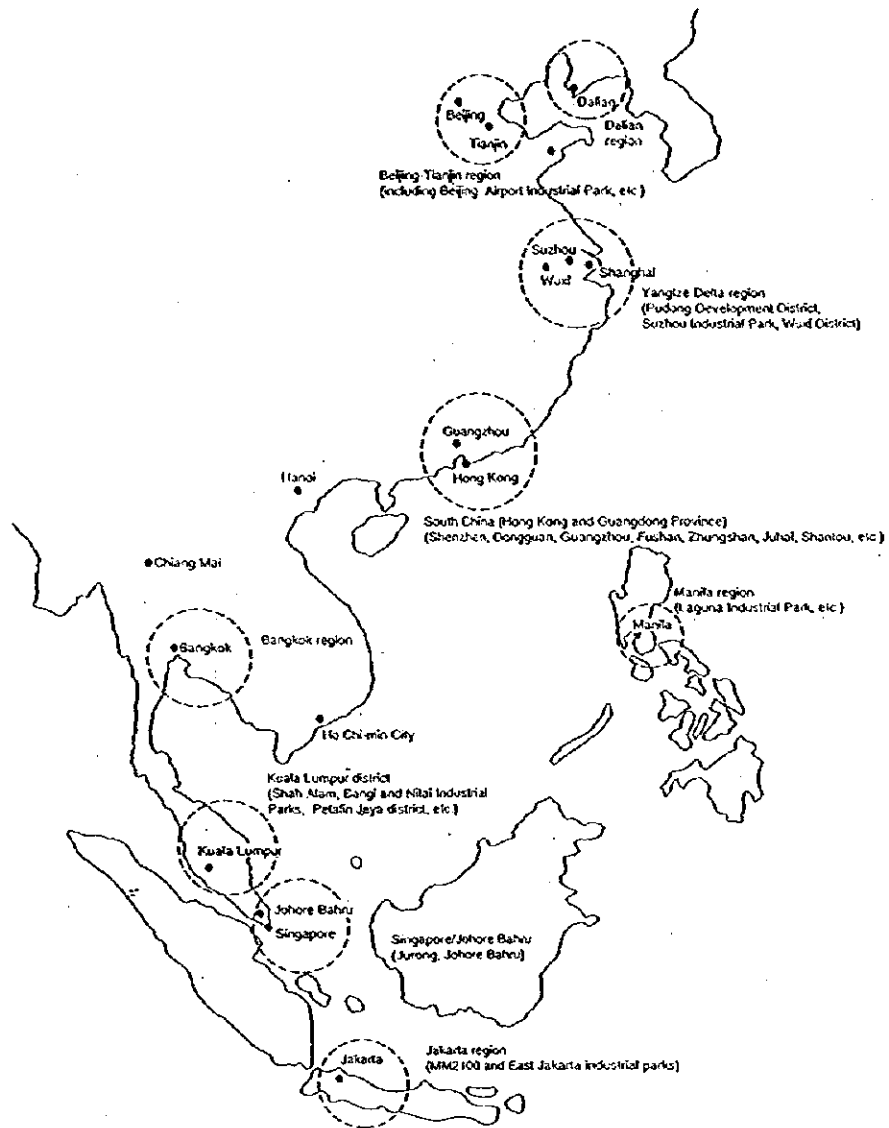
アセアンを中心とした日系企業の戦略的輸出拠点は、日本の国内工場で培われた最適工場レイアウトを導入した世界最新鋭工場となっているケースも数多く存在しており、生産技術面で国内生産工場と水平分業ができる実力を持つ戦略的輸出拠点が登場している。つまり、日本本社によるアセアンの戦略的輸出拠点の競争力強化に向けた強い決意が明確化されたものといえる。

表 1 3 戦略的生産拠点の役割変化

	～70年代 第Ⅰ期	80年代前半 第Ⅱ期	80年代後半 第Ⅲ期	90年代～ 第Ⅳ期
日系企業の 海外戦略	輸出拡大	現地化推進	グローバル化	グローバル化加速
アジア地域の 位置付け	各国内需の生産・販売 拠点 ・アジア市場の確保 ・現地資本とのJV ・KD組立て中心 ・低コスト	先進国向け輸出拠点 ・材料・シフトの克服 ・低コスト生産の追求 ・貿易摩擦対応	戦略的拠点 ・円高対応 ・NIEs 拠点の競争力 低下 ・グローバル・ロジスティック追求 ・基幹部品の海外生産シフト	世界的基幹生産拠点 ・円高克服 ・中国市場の台頭 ・国内生産との棲み 分け明確化 ・製品輸入の本格化 ・為替対応
アジア各国の 政策動向	輸入代替工業化 (アジア各国) ・高関税実施 ・外資導入規制	輸入指向型工業化 (NIEs 中心) ・輸出加工区 ・自由貿易地域の関税 ・優遇税制の導入	輸出指向型工業化 (アジア中心) ・投資インセンティブ強化 ・100%外資許可	輸出指向型工業化 (アジア+中国) ・委託生産加工から JVへ(中国)
海外生産 のシフト	“コストの安いところで つくってみる”	“コストの安いところで くる”	“市場のある(売れる) ところで作る”	“採算の見合うと ころで作る”

出所) 野村総合研究所

図11 アジアに立地する戦略的輸出拠点



Source NRI

2.2.5.生産技術／研究開発レベルでの立地棲み分け

日本とアジアとの間では、第1に生産技術の要求レベルに対応した棲み分けが進んでいる。セット商品や電子部品のいずれであっても生産技術レベルが熟したものは海外生産シフトの対象となるのに対して、高密度実装技術や組立工数が多くてしかも量産化技術が確立していないものやセラミックスのような素材型電子部品、半導体や液晶のように前工程の生産において装置産業型の投資形態をもつ電子部品などは日本国内生産が中心となる。ただし、こうした巨額の投資を必要とする前工程が日本国内に残る電子部品も、電極の取り付けなどの後工程については既に生産技術レベルが熟す段階を迎えており、海外生産シフトの対象になっている。

研究開発体制における棲み分けに関しては、次世代の基礎研究開発や通常の研究開発や商品開発は日本を主軸とした先進国で行われるのは変わらないが、既にアジアへの生産シフトが完了した商品に直結したモデル・チェンジ、応用開発や生産技術力の強化など、いわゆる設計レベル、生産ライン構築やメンテナンス・レベルについては戦略的輸出拠点を中心としたアジアへのシフトが進みつつある。

表14 アジアにおける日系企業の開発機能／生産体制

	開発機能			生産・供給体制	
	基礎開発	量産設計	部分修正	部品調達	域外供給
組立型機器 民生用	×	○	○	○	○
組立型機器 産業用	×	△	○	○	○
組立型部品	×	△	○	○	○
素材型部品	×	×	△	△	○
半導体	×	×	△	△	○
成形品	×	△	○	△	△

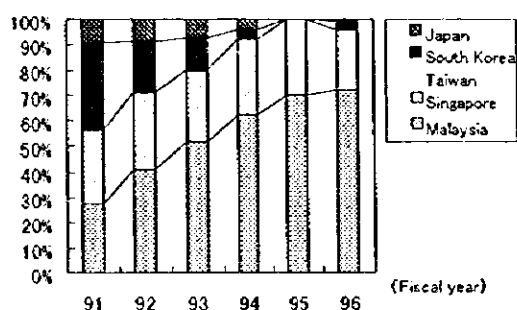
出所) 野村総合研究所

(注) ○：多くの企業が対応、△：対応はまちまち、×：多くの企業が未対応

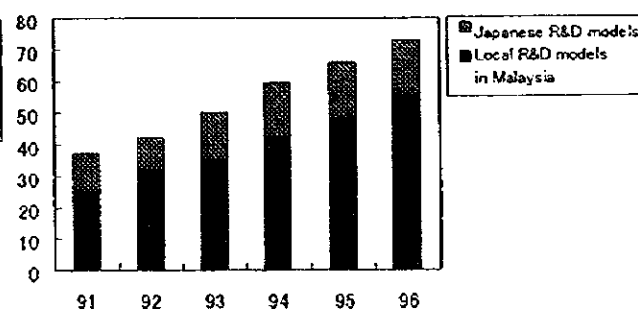
基礎開発は、理論研究や素材原料開発、技術規格策定など。量産開発は、基本モデル開発や継続モデル開発など。部分修正は、外観変更や特性変更など。部品調達は、現地企業や現地日系企業からの部品調達など。域外供給は、当該地域外への製品供給・分配など

図12 アセアンのA社工場にみる現地化シフト

(1) Source of raw materials



(2) Type of products



Notes "total" is based on the plan of operation of company A

Source NRI (basis of "Nikkei Electronics" and interviews)

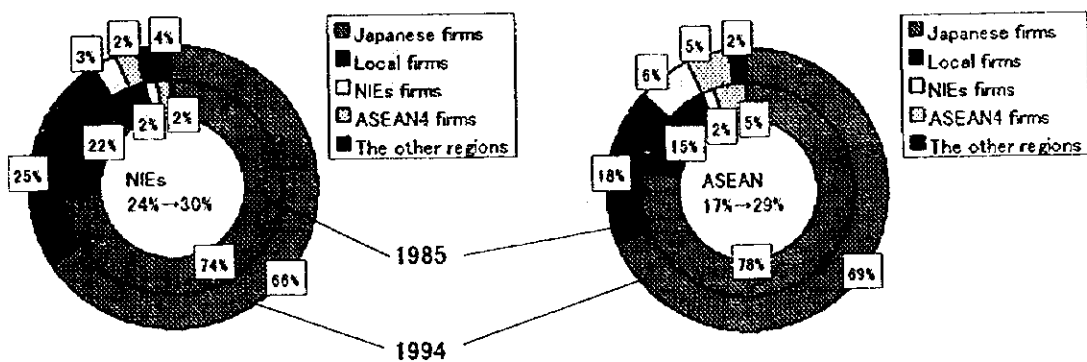
2.2.6. 現地調達率の向上によるコスト競争力

アジアに立地する日系電子企業の戦略的輸出拠点がコスト競争力を強めている要因としては、第1には日本からの海外生産シフトの加速と世界需要の持続的な拡大を受けた生産数量の急増による量産効果の享受が指摘できる。第2には電子部品や資材などの現地調達比率の上昇である。アジアの戦略的輸出拠点における現地調達比率は、ラジカセで95%前後、カラーTV、ハイファイ・オーディオ、据置型VTRで90%前後と推定される。日本からの調達依存度は既に10%以下まで低下しており、半導体、特殊樹脂やカラー鋼板などに限定されている。

電子部品メーカーそれ自体の現地調達比率の向上が、電子部品メーカーにおけるアジアの生産拠点でのコスト競争力を高めると同時に、セット・メーカー・サイドでの現地調達比率の向上がそうした現地調達比率の高まった電子部品の搭載比率を高めることになり、最終的にはアジアの戦略的輸出拠点のコスト競争力の強化につながっている。より川上に位置する段階から現地化を推し進めた電子部品や資材、そして、それらを駆使したセット商品ほど高いコスト競争力が培われるという仕組みを持っている。

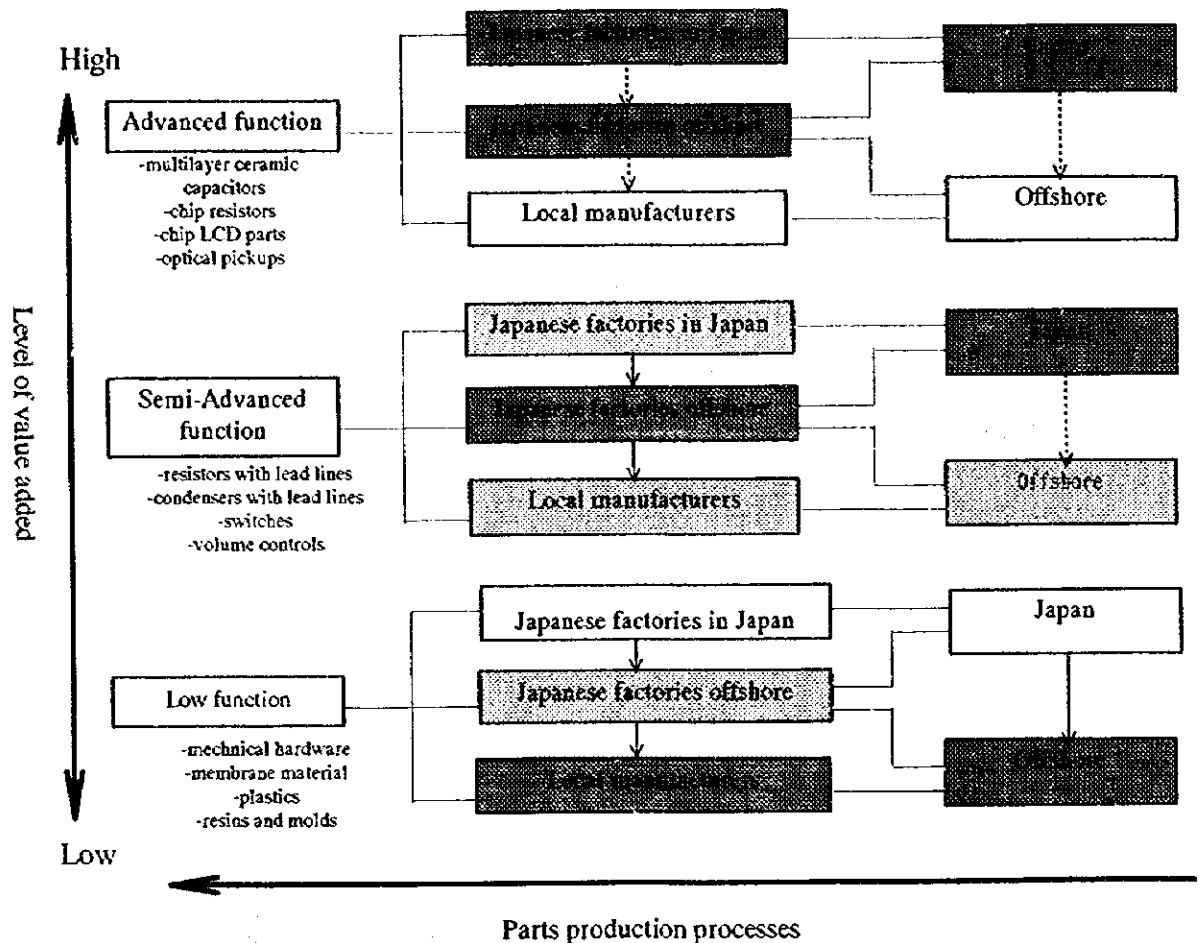
第3に投資の好循環サイクルが新たなコスト競争力の強化につながっている。既に、日系企業においては、組立型生産ラインを中心としたセット商品の設備投資の半分強がアジアを中心とした海外投資に振り向けられている。海外生産能力の拡大に加えて、生産技術の向上のための投資にも重点が置かれている。

図13 NIEs/アセアンでの日本製造業現地法人の部品調達先
(NIEs) (アセアン)



出所) MITI

図14 現地調達比率の向上で高まるコスト競争力



(注) 1. ローカルメーカは、非日系メーカを指す。
 2. は現時点のメインプレーヤーを示す。
 3. はほとんど生産されていないことを示す。
 4. ↓は現地化の進展でコスト削減が進む様子を示す。
 (出所) 野村総合研究所

2.2.7. 現地化促進と生産性向上を重視した戦略展開

世界の最先端工場に変貌を遂げた日系企業のアジアの生産拠点は、これまでの人海戦術を主軸とした日本国内との労働コスト格差だけを追求しようという段階から、現地化の促進や生産性の向上を重視した戦略を全面に打ち出す段階へ移行している。セット・メーカー自身も、カラー・ブラウン管、コンプレッサ、光ピックアップなどのように各社の自助努力によるキー・デバイスの現地生産化の促進を行い、部材の現地調達比率の向上に大きく寄与し、コスト競争力は格段に向上している。

アジアの生産拠点の立ち上げで先行する企業の中には、樹脂成形加工や板金プレス工程で用いる精密金型の現地内製化やメンテナンスの現地化を推し進めることで、現地化の促進や生産性の向上を重視した戦略を加速させているところもある。また、開発・設計の現地化にも着手し始めており、世界市場を見据えたコスト競争力の再構築に向けた動きも具体化している。

表15 キーデバイスの現地化

キーデバイス	会社名	所在地	生産品目
フロン管	パナソニック	シンガポール	CIV用フロン管
		マレーシア	CIV用フロン管
		中国	CIV用フロン管他
		タイ	CIV用フロン管他
日立製作所	日立製作所	シンガポール	CIV用フロン管
		中国	CIV用フロン管
シリカ・ヘッド	松下電器	中国	VTR用シリカ・ヘッド・ユニット
CDレーザーヘッド	パナソニック	シンガポール	CDレーザー用光ビームヘッド
		中国	CDレーザー用光ビームヘッド
コンプレッサー	松下電器	シンガポール	冷凍冷蔵庫用コンプレッサー
		マレーシア	冷凍冷蔵庫用コンプレッサー
		マレーシア	エアコン用コンプレッサー
		中国	エアコン用コンプレッサー
	三洋電機	シンガポール	エアコン用コンプレッサー
		インドネシア	冷蔵庫用・エアコン用コンプレッサー
	日立製作所	マレーシア	エアコン用コンプレッサー
		タイ	冷蔵庫用コンプレッサー
ICチップ	松下電器	中国	電子レンジ用ICチップ

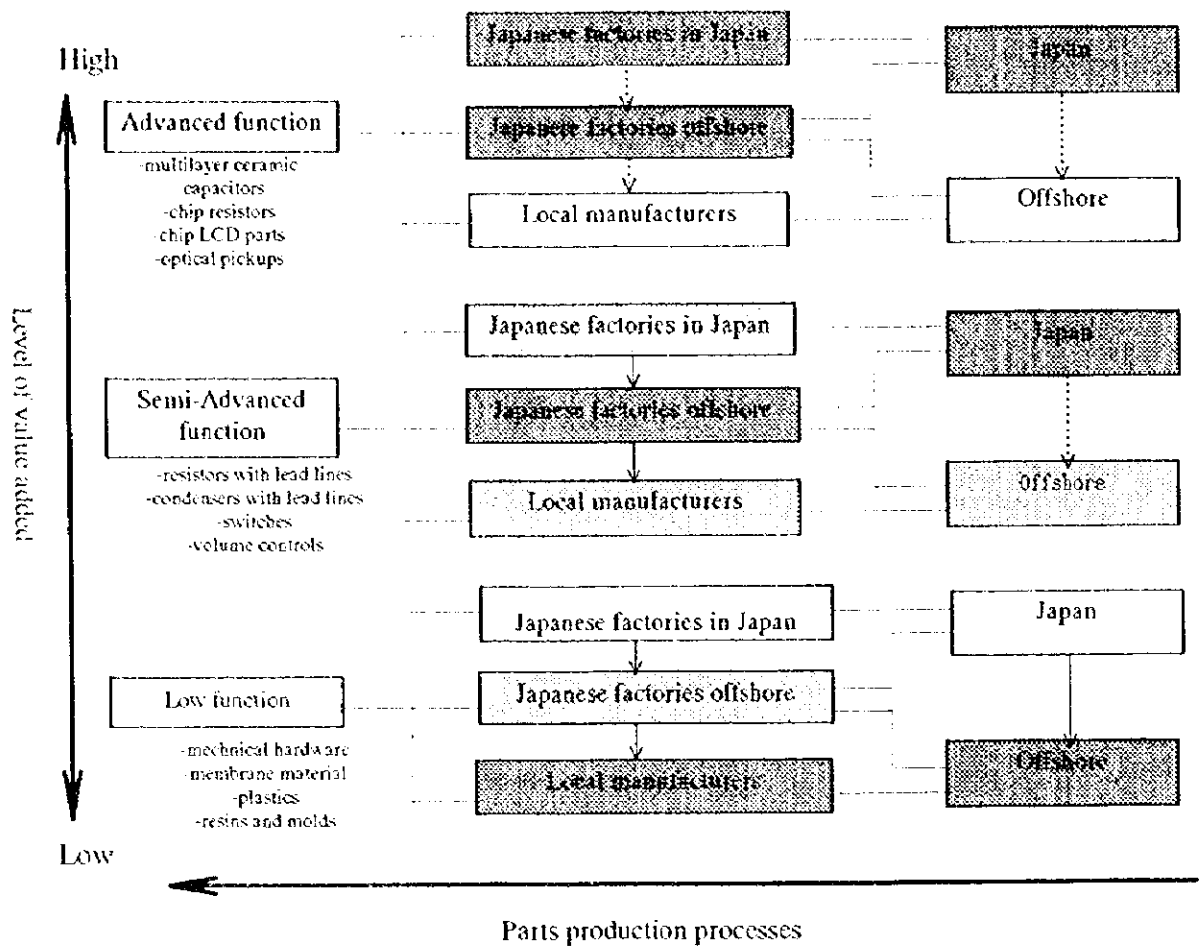
出所) 野村総合研究所

2.2.8. アジア・オペレーションの中核拠点

従来日系企業の戦略的輸出拠点が立地していたシンガポール、マレーシア、タイなどと比較し、安くて豊富な労働力を武器に、インドネシア、ヴェトナム、中国といった地域が新たな戦略的輸出拠点としての候補となり、先行するインドネシアや中国ではマレー半島の生産拠点到に匹敵する戦略的輸出拠点として位置づけられた大型工場が相次いで設立されている。

これに対してマレー半島を中心としたこれまでの戦略的輸出拠点は、各社のアジア・オペレーションにおける中核的な役割を担い始め、戦略的輸出拠点到に蓄積された経験をベースにして、インドネシア、ヴェトナム、中国といった新たな戦略的輸出拠点到の設立を支援していこうとする動きが目立っている。つまり、既存の戦略的輸出拠点到で習熟された、マネジメント・コア、マーケティング・コア、テクニカル・コアという三つのコア機能について、日本本社からではなく、マレー半島における既存の戦略的輸出拠点到から新たな戦略的輸出拠点到へ直接、支援や移植を行う傾向にある。

図1-4 現地調達比率の向上で高まるコスト競争力



(注) 1. コーカルメーカは、非日系メーカを指す。
 2. は現時点のメインプレーヤーを示す。
 3. はほとんど生産されていないことを示す。
 4. ↓は現地化の進展でコスト削減が進む様子を示す。
 (出所) 野村総合研究所

2.2.7. 現地化促進と生産性向上を重視した戦略展開

世界の最先端工場に変貌を遂げた日系企業のアジアの生産拠点は、これまでの人海戦術を主軸とした日本国内との労働コスト格差だけを追求しようという段階から、現地化の促進や生産性の向上を重視した戦略を全面に打ち出す段階へ移行している。セット・メーカ自身も、カラー・ブラウン管、コンプレッサ、光ピックアップなどのように各社の自助努力によるキー・デバイスの現地生産化の促進を行い、部材の現地調達比率の向上に大きく寄与し、コスト競争力は格段に向上している。

アジアの生産拠点の立ち上げで先行する企業の中には、樹脂成形加工や板金プレス工程で用いる精密金型の現地内製化やメンテナンスの現地化を推し進めることで、現地化の促進や生産性の向上を重視した戦略を加速させているところもある。また、開発・設計の現地化にも着手し始めており、世界市場を見据えたコスト競争力の再構築に向けた動きも具体化している。

表15 キーデバイスの現地化

キーデバイス	会社名	所在地	生産品目
LED管	パナソニック	シンガポール	TV用LED管
		中国	TV用LED管
		中国	TV用LED管他
		中国	TV用LED管他
LEDヘッド	松下電器	中国	TV用LEDヘッド・ユニット
		中国	TV用LEDヘッド・ユニット
		中国	TV用LEDヘッド・ユニット
		中国	TV用LEDヘッド・ユニット
LEDバックライト	パナソニック	シンガポール	TV用LEDバックライト
		中国	TV用LEDバックライト
LEDモジュール	松下電器	シンガポール	冷凍冷蔵庫用LEDモジュール
		中国	冷凍冷蔵庫用LEDモジュール
		中国	LED用LEDモジュール
		中国	LED用LEDモジュール
	三洋電機	シンガポール	LED用LEDモジュール
		中国	LED用LEDモジュール
		中国	LED用LEDモジュール
		中国	LED用LEDモジュール
日立製作所	中国	LED用LEDモジュール	
	中国	LED用LEDモジュール	
LEDモジュール	松下電器	中国	電子LED用LEDモジュール

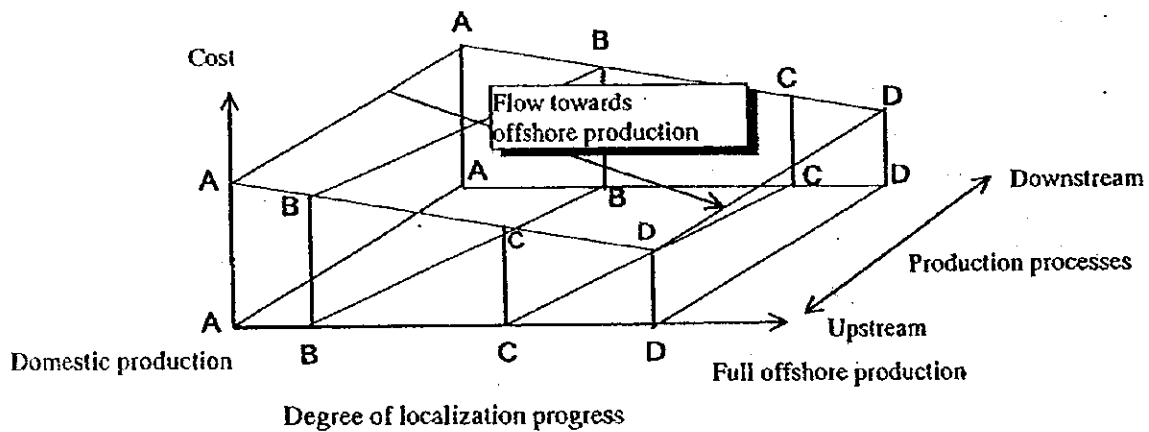
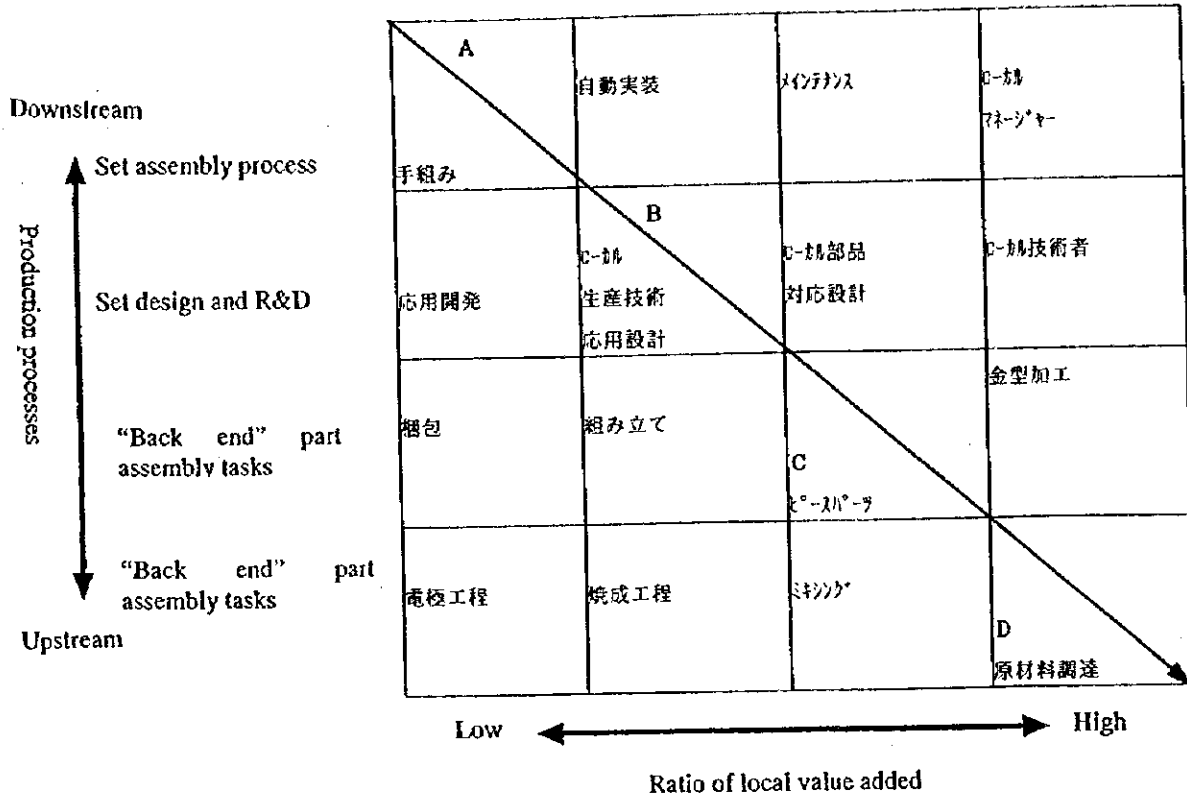
出所) 野村総合研究所

2.2.8.アジア・オペレーションの中核拠点

従来日系企業の戦略的輸出拠点が立地していたシンガポール、マレーシア、タイなどと比較し、安くて豊富な労働力を武器に、インドネシア、ヴェトナム、中国といった地域が新たな戦略的輸出拠点としての候補となり、先行するインドネシアや中国ではマレー半島の生産拠点に匹敵する戦略的輸出拠点として位置づけられた大型工場が相次いで設立されている。

これに対してマレー半島を中心としたこれまでの戦略的輸出拠点は、各社のアジア・オペレーションにおける中核的な役割を担い始め、戦略的輸出拠点に蓄積された経験をベースにして、インドネシア、ヴェトナム、中国といった新たな戦略的輸出拠点の設立を支援していこうとする動きが目立っている。つまり、既存の戦略的輸出拠点で習熟された、マネジメント・コア、マーケティング・コア、テクニカル・コアという三つのコア機能について、日本本社からではなく、マレー半島における既存の戦略的輸出拠点から新たな戦略的輸出拠点へ直接、支援や移植を行う傾向にある。

図15 現地付加価値比率の向上で高まるコスト競争力

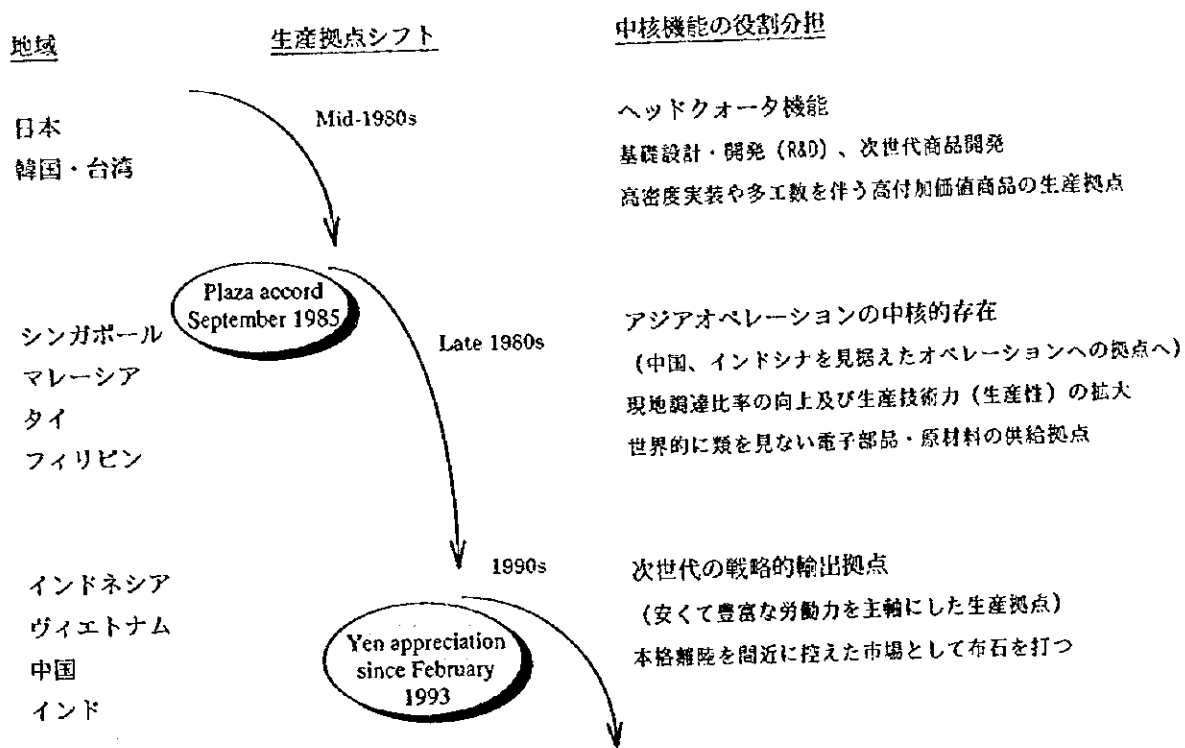


Notes

- 1) How to view the upper chart : by increasing the ratio of value added at each process, degree of offshore production increasing (moves toward bottom right corner)
- 2) How to view the upper chart : Letters A, B, C, D correspond to rectangles AAAA, BBBB, CCCC, and DDDD in the lower chart. The area of each rectangles denotes production costs. As the degree of offshore production increases, the area of the rectangle (costs) gets smaller.

Source NRI

図16 アジア地域における生産拠点シフトと中核機能の役割分担



出所) 野村総合研究所

2.2.9.分業構造の再構築(分散立地の集約化/内需型生産拠点の輸出競争力)

アジアの生産拠点は、世界戦略の基幹生産工場として輸出商品を生産する戦略的輸出拠点と、現地国の国内市場向け商品の生産・販売を担当する内需型生産拠点に大別されるが、生産拠点国における労働力・労働コスト・為替条件やAFTA域内市場化などの投資環境変化に応じて、今後アセアン地域では生産拠点立地の再構築化が進行すると推測される。

アジアでの戦略的輸出拠点が徐々に実力を発揮してくるに伴って、単一商品について量産効果を追求した戦略的輸出拠点でのコスト競争力の高い商品との競合が強まるとともに、内需型生産拠点における事業戦略の自由度の低さが指摘される。

内需型生産拠点は一般的に見て設立当初と比べてパートナーの経営関与が低下しているが、競争力を持った事業領域への見直しや生産ラインの再構築に向けての増資などについては、日系企業の意向だけで決定することはできず、現地資本の出資比率の高さに見合っ、パートナーとの交渉が必要となっている。

内需型生産拠点の強みは、高い輸入関税策に保護された、現地国における販売権の所有であるが、WTO/AFTAのような世界的な貿易自由化の流れを受けて、現地国の輸入関税は段階的に引き下げられる方向にある。中期的に見れば、内需型生産拠点では、販売面での機能は残るものの、生産面の機能を継続するならば、戦略的輸出拠点との間で同じレベルのコスト競争力を持った生産拠点への再構築が必至となる。

表16 戦略的輸出拠点と内需型生産拠点の相違点（松下電器）

	内需型生産拠点 —ジョル・タイのケース—	戦略的輸出拠点 —松下テレビジョン（マレーシア）のケース—
進出時期	61年12月	88年5月 (89年4月より生産開始)
動機	輸入関税 ジョル・タイへの対応	グローバル化戦略の一環 CTV世界生産4極体制の確立 為替変化への対応
出資形態	48.7%	100%（現地資本とのJV）
生産品目	CTV、オーディオ、乾電池、蓄電池、 電子部品他	14、20、21、25インチCTV
生産形態	多品種少量	少品種大量
事業規模	中	大
販売先	大半がタイ国内向け (電子部品向け輸出比率が高い)	中近東、東南アジアなどへの輸出拠点 (14インチCTVを中心に対日輸出へ)
事業戦略	主力のCTVで利益が出る企業体質の構築 電子部品の強化 テレビ・オーディオの自前化 内需拡大への対応（増産強化） 最新鋭工場の稼働でコスト競争力を高める	グローバル需要に見合った増産体制の確立 隣接地に「カー・プラント工場」進出、松下テレビジョン（マレーシア）に納入。 R&Dセンターを設立し、現地調達比率と地域市場を見据えた商品開発力を強化。 CRTサイズが4:3はすべて現地設計・開発が可能な実をつける。
本社統括 の 部 門	地域統括部門 製造事業部	製造事業部

出所) 野村総合研究所